

平成21年 7月 2日

平成20年度決算のお知らせ

富国生命保険相互会社（社長 秋山智史）の平成20年度（平成20年4月1日～平成21年3月31日）決算をお知らせします。

[目次]

平成20年度決算の概況

1. 主要業績	1 頁
2. 平成20年度末 保障機能別保有契約高	3 頁
3. 平成20年度決算に基づく社員配当金例示	4 頁
4. 平成20年度の一般勘定資産の運用状況	9 頁
5. 貸借対照表	20 頁
6. 損益計算書	21 頁
7. 経常利益等の明細(基礎利益)	28 頁
8. 基金等変動計算書	29 頁
9. 剰余金処分に関する決議書	30 頁
10. 債務者区分による債権の状況	31 頁
11. リスク管理債権の状況	32 頁
12. ソルベンシー・マージン比率	33 頁
13. 平成20年度 特別勘定の状況	34 頁
14. 保険会社及びその子会社等の状況	39 頁
15. トピックス	54 頁
・ 補足資料	

<別冊>



平成20年度決算の概況

1. 主要業績

(1) 保有契約高、新契約高及び解約・失効契約高

①保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成19年度末				平成20年度末			
	件 数	前年度末比	金 額		件 数	前年度末比	金 額	
			前年度末比	前年度末比			前年度末比	前年度末比
個人保険	3,026	99.1	317,421	96.6	2,976	98.3	302,327	95.2
個人年金保険	717	103.6	29,388	101.8	741	103.3	29,864	101.6
個人保険+個人年金保険	3,744	100.0	346,809	97.0	3,717	99.3	332,191	95.8
団体保険	—	—	151,461	106.4	—	—	153,365	101.3
団体年金保険	—	—	20,235	100.7	—	—	19,975	98.7

- (注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資、年金支払開始後契約の責任準備金及び個人年金保険に付加されている定期保険特約を合計したものです。
2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

②新契約高

(単位：千件、億円、%)

平成19年度	新契約+転換による純増加				新契約		転換による純増加	
	件 数	前年度比	金 額		金 額		金 額	
			前年度比	前年度比	前年度比	前年度比		
個人保険	371	95.0	21,136	85.8	20,092	88.4	1,044	55.2
個人年金保険	53	78.2	1,790	84.1	1,808	84.0	△17	—
個人保険+個人年金保険	425	92.5	22,927	85.7	21,900	88.0	1,026	54.9
団体保険	—	—	635	70.3	635	70.3		
団体年金保険	—	—	88	15,719.4	88	15,719.4		

平成20年度	新契約+転換による純増加				新契約		転換による純増加	
	件 数	前年度比	金 額		金 額		金 額	
			前年度比	前年度比	前年度比	前年度比		
個人保険	325	87.6	16,221	76.7	16,259	80.9	△38	—
個人年金保険	56	105.3	1,909	106.6	1,926	106.5	△17	—
個人保険+個人年金保険	381	89.8	18,130	79.1	18,186	83.0	△55	—
団体保険	—	—	1,063	167.4	1,063	167.4		
団体年金保険	—	—	0	0.9	0	0.9		

- (注) 1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。
2. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は、年金支払開始時における年金原資と個人年金保険に付加されている定期保険特約を合計したものです。
3. 新契約の団体年金保険の金額は、第1回収入保険料です。

③解約・失効契約高 (個人保険+個人年金保険)

(単位：億円、%)

区 分	平成19年度		平成20年度	
	前年度比	前年度比	前年度比	前年度比
解約・失効契約高	20,861	96.4	20,328	97.4
解約・失効率	5.85	△0.08	5.86	0.01

- (注) 1. 失効後復活契約を失効と相殺せずに算出しています。
2. 解約・失効率の前年度比には増減ポイントを記載しています。

(2) 年換算保険料

①保有契約

(単位：億円、%)

区 分	平成19年度末		平成20年度末	
		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	3,236	96.2	3,057	94.5
個 人 年 金 保 険	1,194	104.8	1,233	103.2
合 計	4,431	98.4	4,290	96.8
うち医療保障・生前給付保障等	979	102.4	987	100.8

②新契約

(単位：億円、%)

区 分	平成19年度		平成20年度	
		前年度比		前年度比
個 人 保 険	231	92.8	194	83.9
個 人 年 金 保 険	91	72.7	82	90.0
合 計	323	86.0	276	85.6
うち医療保障・生前給付保障等	87	91.8	74	85.6

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。
 2. 「うち医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。
 3. 新契約には、転換による純増加を含みます。

(3) 主要収支項目

(単位：億円、%)

区 分	平成19年度		平成20年度	
		前年度比		前年度比
保 険 料 等 収 入	7,364	102.0	6,467	87.8
資 産 運 用 収 益	1,462	99.2	1,667	114.0
保 険 金 等 支 払 金	6,019	115.8	5,965	99.1
資 産 運 用 費 用	595	164.0	1,694	284.3
経 常 利 益	580	96.5	21	3.7

(4) 剰余金処分

(単位：億円、%)

区 分	平成19年度		平成20年度	
		前年度比		前年度比
当 期 未 処 分 剰 余 金	556	98.4	566	101.8
社 員 配 当 準 備 金 繰 入 額	318	89.7	178	56.0
純 剰 余 金	109	100.0	109	100.0
次 期 繰 越 剰 余 金	128	127.4	278	216.3

(注) 当期末処分剰余金には、任意積立金取崩額を平成19年度は8百万円、平成20年度は7百万円含んでいます。

(5) 総資産

(単位：億円、%)

区 分	平成19年度末		平成20年度末	
		前年度末比		前年度末比
総 資 産	57,252	97.2	55,144	96.3

2. 平成20年度末 保障機能別保有契約高

(単位：千件、億円)

項 目	個人保険		個人年金保険		団体保険		合 計		
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	
死 亡 保 障	普 通 死 亡	2,025	243,967	—	1,204	19,006	153,335	21,031	398,507
	災 害 死 亡	1,570	40,442	290	806	2,731	7,241	4,591	48,490
	その他の条件付 死	—	—	—	—	0	7	0	7
生 存 保 障	951	58,359	741	28,659	8	30	1,700	87,049	
入 院 保 障	災 害 入 院	1,492	87	—	—	1,168	4	2,661	91
	疾 病 入 院	1,486	86	—	—	—	—	1,486	86
	その他の条件付 入	1,958	103	—	—	0	0	1,959	103
障 害 保 障	1,540	—	4	—	2,171	—	3,716	—	
手 術 保 障	3,325	—	—	—	—	—	3,325	—	

(単位：千件、億円)

項 目	団体年金保険		財形保険・財形年金保険		合 計	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
生 存 保 障	11,573	19,975	19	352	11,593	20,328

(単位：千件、百万円)

項 目	医療保障保険	
	件 数	金 額
入 院 保 障	417	129

(単位：千件、百万円)

項 目	就業不能保障保険	
	件 数	金 額
就 業 不 能 保 障	16	139

- (注) 1. 団体保険、団体年金保険、財形保険・財形年金保険、医療保障保険（団体型）及び就業不能保障保険の件数は被保険者数を表します。
2. 「生存保障」欄の金額は、生存給付金額、生存保険金額及び介護保険金額を合計したものを表します。ただし、個人年金保険、団体保険（年金特約）及び財形年金保険（財形年金積立保険を除く）については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したもの、団体年金保険、財形保険及び財形年金積立保険については責任準備金を表します。
3. 「入院保障」欄の金額は入院給付日額を表します。
4. 医療保障保険の「入院保障」欄には、疾病入院に関わる数値を記載しています。
5. 就業不能保障保険の金額は就業不能保障額（月額）を表します。
6. 「0」は単位未満の数値があることを示し、「—」は該当数値がないことを示します。

3. 平成20年度決算に基づく社員配当金例示

株価の下落等による運用収支の減少をふまえ、利差配当率を引き下げます。個人保険・個人年金保険については保険種類と予定利率に応じた引き下げとし、団体年金保険については利差配当率をゼロとします。財形保険・財形年金保険については個人保険と同様の引き下げとします。

【5年ごと利差配当契約】

「医療パック定期付新積立型介護保険」について、平成21年度の契約応当日時点で継続中の契約の平成20年度決算に基づく社員配当金を例示しますと以下のとおりです。

■ 例1 医療パック定期付新積立型介護保険

40歳加入、60歳払込満了、10年更新型定期保険特約、男性、口座振替月払
 保険料払込中 死亡保険金 2,900万円 + 新積立型介護保険の死亡給付金
 保険料払込満了後 介護保険金 100万円
 入院日額6,000円の10年更新型新医療保険（医療大臣、120日型）をパッケージ

過去5年間に入院給付金の支払がない契約 下段の〔 〕は、医療保険の内訳

加入年度 (経過年数)	保険料(年換算)	受取金額	
		平成19年度決算の配当率 で据え置いた場合の配当金	平成20年度決算の 配当率に基づく配当金
平成16年度 (5年)	194,232円 〔 35,208円 〕	17,555円 〔 3,404円 〕	16,949円 〔 3,398円 〕

注) 医療保険の受取金額3,398円には、5年ごと医療特別配当金3,140円が含まれます。
 配当金のほかに、医療保険については無事故給付金として30,000円が支払われます。

過去5年間に入院給付金の支払がある契約

加入年度 (経過年数)	保険料(年換算)	受取金額	
		平成19年度決算の配当率 で据え置いた場合の配当金	平成20年度決算の 配当率に基づく配当金
平成16年度 (5年)	194,232円 〔 35,208円 〕	14,415円 〔 264円 〕	13,809円 〔 258円 〕

(ご参考)

上記契約例において、

保険料払込中 死亡保険金 4,750万円 + 新積立型介護保険の死亡給付金
 保険料払込満了後 介護保険金 250万円
 とした場合の配当金は以下のとおりです。

過去5年間に入院給付金の支払がない契約 下段の〔 〕は、医療保険の内訳

加入年度 (経過年数)	保険料(年換算)	受取金額	
		平成19年度決算の配当率 で据え置いた場合の配当金	平成20年度決算の 配当率に基づく配当金
平成16年度 (5年)	326,616円 〔 35,208円 〕	27,780円 〔 3,404円 〕	26,524円 〔 3,398円 〕

注) 医療保険の受取金額3,398円には、5年ごと医療特別配当金3,140円が含まれます。
 配当金のほかに、医療保険については無事故給付金として30,000円が支払われます。

経過年数とは平成21年度の契約応当日における経過を示します。

前記の配当金額は、以下の基準により計算します。

(1) 普通配当 (5年ごと利差配当) ----- 引き下げ

平成21年度は、平成11年度及び平成16年度にご加入された契約の、5年ごと利差配当の支払時期に該当します。例えば平成16年度にご加入された契約の配当金は、各年度の責任準備金にそれぞれ対応する利差配当率 (平成16年度決算は0、平成17年度決算は0.20%、平成18年度決算及び平成19年度決算は0.35%、平成20年度決算は0.15%) を乗じた額の合計となります。

予定利率 (発売時期)	利差配当率 (配当基準利回り)		
	平成19年度決算 配当率	平成20年度決算 配当率	増減幅
1.65% (H13.4～)	0.35% (2.00%)	0.15% (1.80%)	△0.20%
2.00% (H11.4～H13.3)	△0.20% (1.80%)	△0.40% (1.60%)	△0.20%
2.15% (H11.4～H13.3)	△0.35% (1.80%)	△0.55% (1.60%)	△0.20%
2.90% (H8.10～H11.3)	△1.10% (1.80%)	△1.30% (1.60%)	△0.20%

上記にかかわらず、予定利率2.00%未満の契約において、一時払契約は1.40%と予定利率との差、養老保険及び個人年金保険の平準払契約は0.00%を利差配当率とします。

(2) 特別配当

① 毎年の健康特別配当 ----- 据え置き

契約日が平成19年4月1日以前の契約に対して、契約日から5年以上経過している場合に、保険金に、被保険者の年齢及び性別に応じて計算した配当率を乗じた額。

② 5年ごと健康特別配当 ----- 据え置き

平成21年度中に5年ごとの契約応当日を迎える契約に対して、保険金に、被保険者の年齢及び性別に応じて計算した配当率を乗じた額。

③ 5年ごと医療特別配当 ----- 据え置き

平成21年度中に5年ごとの契約応当日を迎える医療保険契約に対して、過去5年間に入院給付金の支払がない場合に、医療保険の主契約部分の入院日額に被保険者の年齢及び性別に応じて計算した配当率を乗じた額。

④ 5年ごと高額加算特別配当 ----- 据え置き

平成21年度中に5年ごとの契約応当日を迎える契約に対して、主契約と特約を合算した保険金額が3,000万円以上の契約で保険料払込期間中である場合に、保険金に、契約時期に応じた率を乗じた額。

※ 契約ごとに(1)及び(2)を通算し、通算の結果が負値となる場合は配当金を0とします。

【毎年配当契約】

「医療パック定期付終身保険」及び「災害死亡給付金付個人年金保険（一時払型）」について、平成21年度の契約応当日時点で継続中の契約の平成20年度決算に基づく社員配当金を例示しますと以下のとおりです。

■ 例2 医療パック定期付終身保険 15倍型

30歳加入、60歳払込満了、15年更新型定期保険特約、男性、口座振替月払
 保険料払込中 死亡保険金 3,000万円
 保険料払込満了後 死亡保険金 200万円
 入院日額5,000円の80歳満期型医療保険をパッケージ

下段の〔 〕は、医療保険の内訳

加入年度 (経過年数)	保険料(年換算)	受取金額	
		平成19年度決算の配当率 で据え置いた場合の配当金	平成20年度決算の 配当率に基づく配当金
平成10年度 (11年)	185,964円 〔 49,380円 〕	8,800円 〔 900円 〕	8,090円 〔 810円 〕
平成9年度 (12年)	185,964円 〔 49,380円 〕	7,195円 〔 835円 〕	6,410円 〔 730円 〕
平成8年度 (13年)	185,964円 〔 49,380円 〕	7,365円 〔 785円 〕	6,215円 〔 675円 〕
平成7年度 (14年)	180,000円 〔 43,680円 〕	10,835円 〔 295円 〕	10,070円 〔 190円 〕

■ 例3 災害死亡給付金付個人年金保険(一時払型)

50歳加入、60歳年金開始、5年確定年金(定額型)、男性、一時払保険料 100万円

加入年度 (経過年数)	基準年金年額	受取金額	
		平成19年度決算の配当率 で据え置いた場合の配当金	平成20年度決算の 配当率に基づく配当金
平成19年度 (2年)	216,200円	2,918円	1,470円
平成18年度 (3年)	216,200円	2,961円	1,470円

注) 加入年度が平成19年度の基準年金年額及び受取金額は、平成19年9月以前にご加入した場合の金額をそれぞれ示します。

(ご参考) 養老保険 30歳加入、30年満期、男性、年払、保険金 100万円

加入年度 (経過年数)	保 険 料	受取金額	
		継続中の契約 〔平成20年度決算の 配当率に基づく配当金〕	満期・死亡契約 〔平成20年度決算の配当率 に基づく配当金+保険金〕
平成11年度 (10年)	30,234円	0円	(死亡)1,000,000円
平成6年度 (15年)	23,946円	0円	(死亡)1,000,000円
平成1年度 (20年)	19,980円	0円	(死亡)1,000,000円
昭和59年度 (25年)	21,670円	0円	(死亡)1,000,000円
昭和54年度 (30年)	22,900円	—	(満期)1,020,500円

注) 「満期・死亡契約」欄は満期又は契約応当日以後死亡の場合の受取金額を示します。
 受取金額には、社員配当金特殊支払特則からの支払を含みます。

経過年数とは平成21年度の契約応当日における経過を示します。

前記の配当金額は、以下の基準により計算します。

(1) 普通配当 (三利源配当)

① 利差配当 ----- 引き下げ

予定利率 (発売時期)	利差配当率 (配当基準利回り)		
	平成19年度決算 配当率	平成20年度決算 配当率	増減幅
1.50% (H13.4～)	0.50% (2.00%)	0.30% (1.80%)	△0.20%
2.00% (H11.4～H13.3)	△0.20% (1.80%)	△0.40% (1.60%)	△0.20%
2.75% (H8. 4～H11.3)	△0.95% (1.80%)	△1.15% (1.60%)	△0.20%
3.75% (H6. 4～H8. 3)	△2.15% (1.60%)	△2.35% (1.40%)	△0.20%
4.00% (~S51.2)	△2.40% (1.60%)	△2.60% (1.40%)	△0.20%
4.75% (H5. 4～H6. 3)	△3.25% (1.50%)	△3.45% (1.30%)	△0.20%
5.50% (S51.3～H5. 3)	△4.00% (1.50%)	△4.20% (1.30%)	△0.20%
6.00% (S56.4～H2. 3)	△4.50% (1.50%)	△4.70% (1.30%)	△0.20%

上記にかかわらず、予定利率2.00%未満の契約において、個人年金保険の一時払契約は1.10%と予定利率との差、災害死亡給付金付個人年金保険の平準払契約及び貯蓄保険契約は0.00%を利差配当率とします。また、予定利率が2.25%以下の養老保険の一時払契約は、保険期間10年未満の場合は0.70%と予定利率との差、保険期間10年以上の場合は1.10%と予定利率との差を利差配当率とします。

災害死亡給付金付個人年金保険 (一時払型)

予定利率 (発売時期)	利差配当率 (配当基準利回り)		
	平成19年度決算 配当率	平成20年度決算 配当率	増減幅
1.10% (H14.10～H17.3)	0.45% (1.55%)	0.30% (1.40%)	△0.15%
1.25% (H17. 4～H19.9)	0.30% (1.55%)	0.15% (1.40%)	△0.15%
1.40% (H19.10～)	0.15% (1.55%)	0.00% (1.40%)	△0.15%

② 死差配当 ----- 据え置き

危険保険金に被保険者の年齢、性別、予定死亡表及び配当回数に応じた死差配当率を乗じた額。

③ 費差配当 ----- 据え置き

保険金に保険種類に応じた費差配当率を乗じた額。

さらに、高額契約に対して以下の費差配当率を乗じた額を支払います。

主契約と特約を合算した保険金額	費差配当率	
	配当回数4回目～9回目	配当回数10回目以降
2,000万円超 3,000万円以下の部分	0.05‰	0.30‰
3,000万円超 5,000万円以下の部分	0.15‰	0.45‰
5,000万円超の部分	0.30‰	0.60‰

上記に加え、平成21年度中に5年ごとの契約応当日を迎える契約に対して、主契約と特約を合算した保険金額が2,000万円を超過する部分に0.30‰を乗じた額を支払います。

※ 契約ごとに①～③を通算し、通算の結果が負値となる場合は配当金を0とします。

(2) 特別配当

長期継続契約に対する消滅時特別配当については、満期・死亡・解約とも前年同様0とします。社員配当金特殊支払特則に基づく買増保険金がある場合にはその金額を支払います。

【 団体保険及び団体年金保険等 】

団体保険、医療保障保険及び団体就業不能保障保険の死差配当率については据え置きとします。団体年金保険の利差配当率については0に引き下げとします。財形保険及び財形年金保険の利差配当率については個人保険と同様の引き下げとします。

団体年金保険

	予定利率	利差配当率（配当基準利回り）		
		平成19年度 決算 配当率	平成20年度 決算 配当率	増減幅
新企業年金保険（H14）	1.30%	0.70% (2.00%)	0.00% (1.30%)	△0.70%
厚生年金基金保険（H14）				
確定給付企業年金保険				
新企業年金保険	1.00%	0.60% (1.60%)	0.00% (1.00%)	△0.60%
厚生年金基金保険				
国民年金基金保険				
団体生存保険				
新団体生存保険				
拠出型企業年金保険（H14）	1.30%	0.30% (1.60%)	0.00% (1.30%)	△0.30%

有期利率保証型確定拠出年金保険の配当率は、前年同様0とします。

財形保険及び財形年金保険

予定利率	利差配当率（配当基準利回り）		
	平成19年度決算 配当率	平成20年度決算 配当率	増減幅
1.50%	0.50% (2.00%)	0.30% (1.80%)	△0.20%

4. 平成20年度の一般勘定資産の運用状況

(1) 平成20年度の資産の運用状況

①運用環境

平成20年度の日本経済は、欧米の金融危機が広く世界経済に波及したことで、年度後半にかけて急速かつ大幅に悪化しました。欧米の金融システムに対する危機感の高まりや、世界的な景気の先行き不透明感の強まりを背景に、金融資本市場も非常に厳しい状況が続きました。

長期金利は、指標となる10年国債利回りで5月から6月にかけて一時1.8%台まで上昇しました。その後は国内景気の悪化懸念から低下傾向となり、下期には日銀による利下げなどもあり、一時1.1%台まで低下する局面がありましたが、期末には1.3%台となりました。また、1万2千円台で始まった日経平均株価は、1万4千円台まで上昇する局面もありましたが、10月下旬には一時的に7,000円を割り込むなど急落しました。その後も不安定な状況が続きましたが、先行きに対する極端に悲観的な見方が薄れたことでやや値を戻し、8,109円で期末を迎えました。夏場にかけて1ドル110円台、1ユーロ169円台まで円安が進んだ為替レートは、10月以降急速な円高が進み、一時、対ドルでは90円、対ユーロでは120円を割りこみました。その後は円安に戻し、ドルは98円台、ユーロは129円台で期末を迎えました。

欧米の金融市場につきましては、その混乱が深刻化する中、FRB、ECB共に、継続的に政策金利を引き下げ、潤沢な資金供給が行われました。こうした情勢を受け、一時4.2%台まで上昇していた米国長期金利は、期末には2%台後半まで低下、欧州の長期金利の指標であるドイツ国債の利回りも4.6%台から3.0%前後まで低下しました。

②当社の運用方針

当社では、『ご契約者の利益擁護』のため、生命保険という商品の負債特性を踏まえながら、安全かつ有利の原則に従い、将来にわたって高水準の運用収益を確保していくことを資産運用の基本方針としています。

この方針のもと、時代の変化に即応できるポートフォリオを構築すべく、資

産の流動性を確保しつつ、中長期的な視点から資金を配分しています。具体的には、公社債・貸付等の円金利資産を柱に据え、収益性の向上を図るために、許容されるリスクの範囲内で外国証券や株式、不動産といった資産への分散投資を行っています。なお、金融資本市場が極めて不安定な現状においては、お客さまからお預かりした資金の安全性の確保を最優先課題としております。

資産運用にあたっては、流動性が乏しい、あるいは包含されるリスクが分かりにくい金融商品への投資を抑制するなどによって、ポートフォリオの質の維持に努めています。さらに、きめ細やかなリスク管理を実施しており、専門の部署による日々のモニタリング等によって、大幅な市場の変動による影響も十分吸収できるよう、資産運用に係るリスクの低減に努めております。

③運用実績の概況

平成 20 年度末の一般勘定資産は、株式の評価差額金の減少などにより、前年度末に比べ 2,075 億円減少し、5 兆 4,029 億円（前年対比 3.7%減）となりました。

年度当初より、収益性よりも安全性を重視する慎重な資産運用を行ってきましたが、世界的な金融市場の混乱が深刻化した 10 月以降は、特に資産運用に係るリスクの削減に精力的に取り組みました。具体的には、相対的にリスクの高い資産である外国証券や株式の売却による残高の削減や、ヘッジの割合の引き上げなどにより、相場下落に対する抵抗力を強化しました。一方、外国証券や株式の売却に伴う資金は、短資や国内公社債を中心に配分しました。

この結果、国内公社債の年度末資産残高は 241 億円増加の 2 兆 4,688 億円（前年対比 1.0%増）となりました。株式につきましては、株価下落に伴う評価差額金の減少や売却などにより、年度末資産残高は 1,830 億円減少の 4,188 億円（前年対比 30.4%減）となりました。外国証券につきましては、外国公社債を中心に減少し、年度末資産残高は 1,828 億円減少の 5,746 億円（前年対比 24.1%減）となりました。一般貸付につきましては、法人向け融資が増加し、年度末資産残高は 68 億円増加の 1 兆 1,612 億円（前年対比 0.6%増）となりました。また、不動産につきましては、収益性の向上を図るため、物件の入れ替えを行ったことなどにより、年度末資産残高は 443 億円増加の 2,462 億円となりまし

た。なお、証券化商品の残高は18億円減少の98億円となりました。一般勘定資産に占める比率は0.18%（前年対比0.03ポイント低下）にとどまり、サブプライムローン関連商品に対する直接の投資実績もないことから、経営に与える影響は極めて限定的です。

資産運用収益は、1,667億円（前年対比14.0%増）となりました。このうち、利息及び配当金等収入は、円高等の影響による外国公社債利息の減少などによって、79億円減少の1,150億円（前年対比6.5%減）となりました。一方、有価証券売却益は、国内公社債を中心に増加し、304億円増加の514億円（前年対比144.8%増）となりました。

資産運用費用は、1,443億円（前年対比262.4%増）となりました。さらなる損失の拡大を防ぐため、含み損となった外国証券や株式を売却したことなどにより、有価証券売却損は799億円増加の954億円（前年対比515.5%増）となりました。また、金融市場の混乱による株安などにより、株式を中心に有価証券評価損を252億円（前年対比825.1%増）計上しました。

この結果、資産運用収益から資産運用費用を差し引いた金額は、223億円（前年対比79.0%減）となりました。

(2) 資産の構成

(単位: 百万円、%)

区 分	平成19年度末		平成20年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	170,647	3.0	206,849	3.8
買 現 先 勘 定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買 入 金 銭 債 権	2,533	0.0	2,055	0.0
商 品 有 価 証 券	—	—	—	—
金 銭 の 信 託	57,527	1.0	33,053	0.6
有 価 証 券	3,854,704	68.7	3,513,882	65.0
公 社 債	2,444,686	43.6	2,468,826	45.7
株 式	601,937	10.7	418,889	7.8
外 国 証 券	757,445	13.5	574,604	10.6
公 社 債	575,979	10.3	403,391	7.5
株 式 等	181,466	3.2	171,212	3.2
そ の 他 の 証 券	50,635	0.9	51,562	1.0
貸 付 金	1,231,963	22.0	1,238,205	22.9
保 険 約 款 貸 付	77,540	1.4	76,967	1.4
一 般 貸 付	1,154,423	20.6	1,161,237	21.5
不 動 産	201,896	3.6	246,220	4.6
繰 延 税 金 資 産	36,106	0.6	110,422	2.0
そ の 他	65,180	1.2	63,547	1.2
貸 倒 引 当 金	△ 10,052	△ 0.2	△ 11,290	△ 0.2
合 計	5,610,506	100.0	5,402,946	100.0
うち外貨建資産	686,887	12.2	441,710	8.2

(3) 資産の増減

(単位: 百万円)

区 分	平成19年度	平成20年度
現預金・コールローン	13,537	36,202
買 現 先 勘 定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買 入 金 銭 債 権	△ 332	△ 477
商 品 有 価 証 券	—	—
金 銭 の 信 託	△ 44,659	△ 24,474
有 価 証 券	△ 129,350	△ 340,821
公 社 債	13,567	24,140
株 式	△ 199,183	△ 183,047
外 国 証 券	47,448	△ 182,841
公 社 債	40,064	△ 172,587
株 式 等	7,384	△ 10,253
そ の 他 の 証 券	8,817	927
貸 付 金	△ 34,262	6,241
保 険 約 款 貸 付	△ 1,746	△ 572
一 般 貸 付	△ 32,516	6,813
不 動 産	491	44,324
繰 延 税 金 資 産	36,106	74,316
そ の 他	5,678	△ 1,632
貸 倒 引 当 金	△ 652	△ 1,238
合 計	△ 153,441	△ 207,559
うち外貨建資産	50,661	△ 245,176

(4)資産運用関係収益

(単位:百万円)

区 分	平成19年度	平成20年度
利息及び配当金等収入	122,983	115,027
預貯金利息	584	662
有価証券利息・配当金	83,910	75,050
貸付金利息	25,075	24,324
不動産賃貸料	12,771	14,300
その他利息配当金	641	689
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	1,827	—
有価証券売却益	21,031	51,491
国債等債券売却益	2,722	29,312
株式等売却益	11,566	17,176
外国証券売却益	6,743	5,002
その他	—	—
有価証券償還益	—	—
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	—
その他運用収益	373	212
合 計	146,216	166,730

(5)資産運用関係費用

(単位:百万円)

区 分	平成19年度	平成20年度
支払利息	2,466	1,974
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	6,251	3,912
売買目的有価証券運用損	—	3,343
有価証券売却損	15,511	95,471
国債等債券売却損	4,720	2,427
株式等売却損	7,182	43,679
外国証券売却損	3,608	49,363
その他	—	—
有価証券評価損	2,731	25,268
国債等債券評価損	—	—
株式等評価損	1,949	19,006
外国証券評価損	782	3,761
その他	—	2,500
有価証券償還損	—	—
金融派生商品費用	961	110
為替差損	443	2,348
貸倒引当金繰入額	745	1,243
貸付金償却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	4,753	4,226
その他運用費用	5,965	6,450
合 計	39,830	144,349

(6)資産運用関係収支

(単位:百万円)

区 分	平成19年度	平成20年度
資産運用関係収支	106,385	22,381

(7)資産運用に係わる諸効率

①資産別運用利回り

(単位:%)

区 分	平成19年度	平成20年度
現預金・コールローン	0.46	△ 0.12
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	1.27	△ 0.34
商品有価証券	—	—
金銭の信託	△ 8.43	△ 9.10
有価証券	2.38	△ 0.26
うち公社債	1.63	2.83
うち株式	2.75	△ 4.44
うち外国証券	4.71	△ 5.80
公社債	5.36	△ 7.42
株式等	2.50	△ 1.21
貸付金	1.95	1.90
うち一般貸付	1.76	1.72
不動産	2.19	3.06
一般勘定計	1.95	0.41
うち海外投融資	4.74	△ 5.97

- (注) 1. 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。
2. 海外投融資とは、外貨建資産と円貨建資産の合計です。

②日々平均残高

(単位:百万円)

区 分	平成19年度	平成20年度
現預金・コールローン	133,888	197,681
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	4,338	6,203
商品有価証券	—	—
金銭の信託	74,185	43,007
有価証券	3,616,884	3,648,942
うち公社債	2,391,403	2,388,027
うち株式	441,589	441,768
うち外国証券	733,971	752,721
公社債	566,396	556,368
株式等	167,574	196,352
貸付金	1,253,662	1,225,718
うち一般貸付	1,175,328	1,149,299
不動産	204,646	217,023
一般勘定計	5,449,697	5,519,049
うち海外投融資	755,409	775,828

③ 売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	平成19年度末		平成20年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	125,191	△ 9,708	89,449	△ 6,204

(注) 本表には、「金銭の信託」等の売買目的有価証券を含みます。

④ 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

(単位：百万円)

区 分	平成19年度末					平成20年度末				
	帳簿価額	時価	差 損 益			帳簿価額	時価	差 損 益		
			うち差益	うち差損	うち差益			うち差損		
満期保有目的の債券	170,358	172,310	1,951	4,749	2,798	152,157	156,525	4,368	5,177	809
公 社 債	121,656	126,386	4,730	4,732	2	113,032	117,328	4,296	4,332	36
外 国 公 社 債	48,702	45,924	△ 2,778	17	2,795	39,125	39,197	71	845	773
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
責任準備金対応債券	598,156	612,619	14,463	14,720	256	628,570	644,212	15,641	16,131	489
子会社・関連会社株式	1,393	1,201	△ 191	—	191	1,393	954	△ 438	—	438
その他の有価証券	2,780,701	2,961,505	180,803	235,264	54,460	2,678,173	2,622,561	△ 55,611	77,291	132,903
公 社 債	1,672,609	1,724,874	52,264	54,592	2,328	1,705,656	1,727,224	21,568	28,906	7,338
株 式	423,694	565,598	141,903	161,588	19,685	403,395	385,582	△ 17,813	45,495	63,309
外 国 証 券	637,330	628,186	△ 9,143	17,828	26,972	519,208	466,188	△ 53,020	2,388	55,408
公 社 債	467,778	458,613	△ 9,165	8,518	17,683	328,436	306,869	△ 21,567	1,942	23,509
株 式 等	169,551	169,573	21	9,309	9,288	190,772	159,319	△ 31,452	445	31,898
その他の証券	47,066	42,847	△ 4,219	1,255	5,474	49,912	43,566	△ 6,346	501	6,847
金銭の信託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	3,550,609	3,747,636	197,026	254,734	57,707	3,460,294	3,424,254	△ 36,039	98,600	134,640
公 社 債	2,392,422	2,463,879	71,457	74,045	2,587	2,447,258	2,488,764	41,506	49,370	7,863
株 式	423,694	565,598	141,903	161,588	19,685	403,395	385,582	△ 17,813	45,495	63,309
外 国 証 券	687,425	675,311	△ 12,114	17,845	29,959	559,727	506,341	△ 53,386	3,233	56,619
公 社 債	516,481	504,537	△ 11,944	8,535	20,479	367,562	346,066	△ 21,495	2,787	24,283
株 式 等	170,944	170,774	△ 170	9,309	9,480	192,165	160,274	△ 31,891	445	32,336
その他の証券	47,066	42,847	△ 4,219	1,255	5,474	49,912	43,566	△ 6,346	501	6,847
金銭の信託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 本表には、CD（譲渡性預金）等、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるものを含んでいます。

・時価のない有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	平成19年度末	平成20年度末
満期保有目的の債券	—	—
非上場外国債券	—	—
そ の 他	—	—
責任準備金対応債券	—	—
子会社・関連会社株式	16,132	26,132
その他の有価証券	38,494	25,671
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	20,206	7,174
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	500	500
非上場外国債券	—	—
そ の 他	17,788	17,996
合 計	54,627	51,803

⑤ 金銭の信託の時価情報

(単位：百万円)

区 分	平成19年度末					平成20年度末				
	貸借対照表 計上額	時 価	差損益		貸借対照表 計上額	時 価	差損益			
			うち差益	うち差損			うち差益	うち差損		
金 銭 の 信 託	57,527	57,527	—	—	—	33,053	33,053	—	—	—

・運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	平成19年度末		平成20年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
運用目的の金銭の信託	56,527	△ 5,701	32,053	520

・満期保有目的・責任準備金対応・その他の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	平成19年度末					平成20年度末				
	帳簿価額	時 価	差損益		帳簿価額	時 価	差損益			
			うち差益	うち差損			うち差益	うち差損		
満期保有目的の 金 銭 の 信 託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
責任準備金対応の 金 銭 の 信 託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
その他の金銭の信託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	

(ご参考) デリバティブ取引の時価情報【一般勘定】(ヘッジ会計適用・非適用の合算値)

①差損益の内訳(ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳)

(単位:百万円)

平成19年度末		金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分		639	—	—	—	—	639
ヘッジ会計非適用分		—	△ 627	—	—	—	△ 627
合計		639	△ 627	—	—	—	12
平成20年度末		金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分		751	△ 954	—	—	—	△ 203
ヘッジ会計非適用分		—	△ 2,393	△ 4,600	—	—	△ 6,993
合計		751	△ 3,347	△ 4,600	—	—	△ 7,197

(注)ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益(平成20年度末:通貨関連 △954百万円)、およびヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上しています。

②金利関連

(単位:百万円)

区分	種類	平成19年度末				平成20年度末			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
		うち1年超				うち1年超			
店	金利スワップ								
	固定金利受取/変動金利支払	87,332	71,662	688	688	71,058	66,738	789	789
頭	固定金利支払/変動金利受取	2,500	2,500	△ 48	△ 48	2,500	2,500	△ 38	△ 38
	合計				639				751

(注)金利スワップの契約内容は、下記の通りとなっています。

(単位:百万円)

残存期間	平成19年度末			平成20年度末		
	1年以内	1年~3年	3年超	1年以内	1年~3年	3年超
受取側固定スワップ想定元本	15,670	26,786	44,876	4,320	44,623	22,115
平均受取固定金利	1.20%	1.16%	1.58%	1.26%	1.25%	1.80%
平均支払変動金利	1.42%	1.15%	1.23%	1.24%	0.94%	1.27%
支払側固定スワップ想定元本	—	2,500	—	—	2,500	—
平均受取変動金利	—	1.16%	—	—	1.05%	—
平均支払固定金利	—	1.84%	—	—	1.84%	—

③通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	平成19年度末				平成20年度末				
		契約	額等		時価	差損益	契約	額等		差損益
			うち1年超					うち1年超		
店頭	為替予約									
	売 建	40,324	—	41,044	△ 719	214,060	—	216,725	△ 2,665	
	(うち米ドル)	13,787	—	14,009	△ 222	124,325	—	125,222	△ 896	
	(うちユーロ)	21,670	—	22,106	△ 435	89,734	—	91,503	△ 1,768	
	(うちカナダドル)	2,922	—	2,932	△ 9	—	—	—	—	
	(うち英ポンド)	1,943	—	1,995	△ 51	—	—	—	—	
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—	
	通貨オプション									
	売 建									
	コール	74,000	—	—	—	61,583	—	—	—	
	(うち米ドル)	(491)	—	436	54	(653)	—	861	△ 207	
	(うち豪ドル)	8,404	—	—	—	43,449	—	—	—	
	(うちユーロ)	(52)	—	2	49	(395)	—	232	162	
	(うちカナダドル)	3,880	—	—	—	12,534	—	—	—	
	(うち英ポンド)	(23)	—	2	20	(219)	—	601	△ 382	
	プット	57,596	—	—	—	5,600	—	—	—	
	(うち米ドル)	(373)	—	425	△ 51	(39)	—	27	12	
	(うち豪ドル)	4,120	—	—	—	—	—	—	—	
	(うちユーロ)	(43)	—	6	36	(—)	—	—	—	
	(うちカナダドル)	5,680	—	—	—	—	—	—	—	
	(うち英ポンド)	(30)	—	2	28	(—)	—	—	—	
	買 建	(30)	—	2	28	(—)	—	—	—	
	コール	—	—	—	—	—	—	—	—	
	(うち米ドル)	(—)	—	—	—	(—)	—	—	—	
	プット	84,040	—	—	—	57,040	—	—	—	
	(うち米ドル)	(751)	—	847	96	(653)	—	237	△ 416	
	(うち豪ドル)	32,120	—	—	—	40,550	—	—	—	
(うちユーロ)	(252)	—	683	431	(395)	—	191	△ 203		
(うちカナダドル)	—	—	—	—	11,400	—	—	—		
(うち英ポンド)	(—)	—	—	—	(219)	—	4	△ 214		
通貨スワップ	48,160	—	—	—	5,090	—	—	—		
(うち豪ドル)	(456)	—	126	△ 329	(39)	—	41	1		
(うちユーロ)	3,760	—	—	—	—	—	—	—		
(うちカナダドル)	(43)	—	37	△ 5	(—)	—	—	—		
通貨スワップ	4,000	4,000	△ 87	△ 87	4,000	4,000	△ 58	△ 58		
(うち豪ドル)	4,000	4,000	△ 87	△ 87	4,000	4,000	△ 58	△ 58		
合 計				△ 627				△ 3,347		

- (注) 1. 括弧内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。
 2. 年度末の為替相場は先物相場を使用しています。
 3. 外貨建金銭債権債務等が為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象より除いています。

④株式関連

(単位：百万円)

区分	種類	平成19年度末				平成20年度末				
		契約	額等		時価	差損益	契約	額等		差損益
			うち1年超					うち1年超		
取引所	株価指数先物									
	売 建	—	—	—	—	38,703	—	43,303	△ 4,600	
	買 建	—	—	—	—	—	—	—		
合 計								△ 4,600		

- (注) 括弧内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。

⑤債券関連

平成19年度末、平成20年度末とも保有していません。

(ご参考) 不動産(土地・借地権)の評価額

(単位:百万円)

平成19年度末			平成20年度末		
貸借対照表計上額	評価額	差損益	貸借対照表計上額	評価額	差損益
106,895	266,035	159,139	142,001	269,274	127,273

- (注)1. 平成19年度末は平成20年1月1日現在の公示地価および平成19年1月1日現在の路線価等を時価として評価しています。
2. 平成20年度末は不動産鑑定士による鑑定評価額、平成21年1月1日現在の公示地価および平成20年1月1日現在の路線価等を時価として評価しています。

5. 貸借対照表

(単位:百万円)

科目	年度		科目	年度	
	平成19年度末 (平成20年3月31日現在)	平成20年度末 (平成21年3月31日現在)		平成19年度末 (平成20年3月31日現在)	平成20年度末 (平成21年3月31日現在)
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預貯金	45,296	49,382	保険契約準備金	5,262,578	5,221,451
現金	128	134	支払準備金	26,415	28,220
預貯金	45,168	49,248	責任準備金	5,181,780	5,135,913
コーポレート	125,500	183,600	社員配当準備金	54,382	57,317
買入金銭債権	2,533	2,055	再保険借	102	87
金銭の信託	57,527	33,053	社債	47,362	38,870
有価証券	3,962,459	3,596,377	その他負債	44,733	39,550
国債	1,782,029	1,746,556	未払法人税等	9,316	107
地方債	138,278	136,848	未払金	3,274	1,680
社債	560,305	616,227	未払費用	10,931	9,975
株式	643,452	448,295	前受収益	479	517
外国証券	787,019	596,372	預り金	5,043	5,050
その他の証券	51,373	52,077	預り保証金	12,708	11,712
貸付金	1,231,963	1,238,205	金融派生商品	1,422	8,879
保険約款貸付	77,540	76,967	仮受金	1,557	1,625
一般貸付	1,154,423	1,161,237	退職給付引当金	49,504	49,293
有形固定資産	205,952	250,065	価格変動準備金	53,911	24,622
土地	106,720	141,825	再評価に係る繰延税金負債	20,076	20,026
建物	94,416	98,937	負債の部合計	5,478,270	5,393,901
建設仮勘定	759	5,457	(純資産の部)		
その他の有形固定資産	4,056	3,845	基金	40,000	40,000
無形固定資産	8,423	7,785	基金償却積立金	31,000	31,000
ソフトウェア	7,973	7,337	再評価積立金	112	112
その他の無形固定資産	449	448	剰余金	72,441	83,621
再保険貸	120	122	損失てん補準備金	1,787	1,987
その他資産	59,400	54,674	その他剰余金	70,653	81,634
未収金	19,165	12,930	基金償却準備金	10,000	20,000
前払費用	1,414	2,393	社員配当平衡積立金	3,895	3,895
未収収益	26,603	21,523	不動産圧縮準備金	319	311
預託金	2,247	2,416	別途準備金	767	767
先物取引差金勘定	—	5,027	当期末処分剰余金	55,671	56,660
金融派生商品	1,434	1,682	基金等合計	143,553	154,733
仮払金	4,560	4,340	その他有価証券評価差額金	115,334	△ 35,474
その他の資産	3,974	4,360	繰延ヘッジ損益	408	479
繰延税金資産	36,106	110,422	土地再評価差額金	△ 12,335	814
貸倒引当金	△ 10,052	△ 11,290	評価・換算差額等合計	103,407	△ 34,180
			純資産の部合計	246,961	120,553
資産の部合計	5,725,231	5,514,454	負債及び純資産の部合計	5,725,231	5,514,454

6. 損益計算書

(単位:百万円)

科 目	年 度	
	平成19年度 (平成19年4月 1日から 平成20年3月31日まで)	平成20年度 (平成20年4月 1日から 平成21年3月31日まで)
経 常 収 益	906,459	881,685
保 險 料 等 収 入	736,468	646,726
保 險 料 入 料	736,241	646,500
再 保 料 収 入	226	226
資 産 運 用 収 益	146,216	166,730
利 息 及 び 配 当 金 等 収 入	122,983	115,027
預 貯 金 利 息	584	662
有 価 証 券 利 息 ・ 配 当 金	83,910	75,050
貸 付 金 利 息	25,075	24,324
不 動 産 賃 貸 料	12,771	14,300
そ の 他 利 息 配 当 金	641	689
売 買 目 的 有 価 証 券 運 用 益	1,827	—
有 価 証 券 売 却 益	21,031	51,491
そ の 他 運 用 収 益	373	212
そ の 他 経 常 収 益	23,774	68,227
年 金 特 約 取 扱 受 入 金	851	557
保 險 金 据 置 受 入 金	18,702	19,967
支 払 備 金 戻 入 額	1,955	—
責 任 準 備 金 戻 入 額	—	45,866
退 職 給 付 引 当 金 戻 入 額	743	211
そ の 他 の 経 常 収 益	1,521	1,624
経 常 費 用	848,381	879,520
保 險 金 等 支 払 金	601,926	596,550
保 險 金	235,444	205,663
年 給 付 戻 金	76,212	89,550
解 約 返 戻 金	144,598	151,181
そ の 他 返 戻 金	120,386	109,976
再 保 料 戻 金	24,934	39,840
責 任 準 備 金 等 繰 入 額	349	338
支 払 備 金 繰 入 額	73,967	2,047
責 任 準 備 金 繰 入 額	—	1,804
社 員 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額	73,766	—
資 産 運 用 費 用	200	242
支 払 利 息	59,595	169,435
金 銭 の 信 託 運 用 損 耗	2,466	1,974
売 買 目 的 有 価 証 券 運 用 損 耗	6,251	3,912
有 価 証 券 売 却 損 耗	—	3,343
有 価 証 券 評 価 損 耗	15,511	95,471
融 派 生 商 品 費	2,731	25,268
為 替 差 損 耗	961	110
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	443	2,348
貸 用 不 動 産 等 減 価 償 却 費	745	1,243
そ の 他 運 用 費 用	4,753	4,226
特 別 勘 定 資 産 運 用 損 耗	5,965	6,450
事 業 費 用	19,765	25,086
そ の 他 経 常 費 用	87,913	86,137
保 險 金 据 置 支 払 金	24,978	25,349
税 減 価 償 却 費 用	13,377	14,532
そ の 他 の 経 常 費 用	5,100	4,957
	6,149	5,583
	350	277
経 常 利 益	58,077	2,164
特 別 利 益	42	71,014
固 定 資 産 等 処 分 益	42	41,724
価 格 変 動 準 備 金 戻 入 額	—	29,289
特 別 損 失	4,484	1,418
固 定 資 産 等 処 分 損 失	240	904
減 価 損 耗 損 失	398	514
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額	3,845	—
税 引 前 当 期 純 剰 余	53,635	71,760
法 人 税 及 び 住 民 税	18,905	3,645
法 人 税 等 調 整 額	△ 10,655	11,251
法 人 税 等 純 剰 余	8,249	14,896
当 期 純 剰 余	45,385	56,863

注記事項

(貸借対照表関係)

平成19年度末(平成20年3月31日現在)	平成20年度末(平成21年3月31日現在)
<p>1. 会計方針に関する事項</p> <p>(1) 有価証券等の評価基準及び評価方法 有価証券(現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(平成12年11月16日日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式(保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第2条の3第2項に規定する子法人等のうち子会社を除いたもの及び関連法人等が発行する株式をいう)については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては3月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価のないものについては、取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については移動平均法による償却原価法(定額法)、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 デリバティブ取引の評価は時価法によっております。</p> <p>(3) 土地の再評価に関する法律第3条第3項に規定する再評価の方法 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額及び同条第4号に定める路線価に基づいて、合理的な調整を行って算出</p> <p>(4) 有形固定資産の減価償却の方法 有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。 ・建物 ①平成10年3月31日以前に取得したもの 旧定率法 ②平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの 旧定額法 ③平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法 ・建物以外 ①平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法 ②平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法 なお、その他の有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。</p> <p>(5) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準 外貨建資産・負債(子会社及び関連会社株式は除く)は、決算日の為替相場により円換算しております。なお、子会社及び関連会社株式は、取得時の為替相場により円換算しております。</p>	<p>1. 会計方針に関する事項</p> <p>(1) 有価証券等の評価基準及び評価方法 同 左</p> <p>(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 同 左</p> <p>(3) 土地の再評価に関する法律第3条第3項に規定する再評価の方法 同 左</p> <p>(4) 有形固定資産の減価償却の方法 同 左</p> <p>(5) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準 同 左</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

平成19年度末(平成20年3月31日現在)	平成20年度末(平成21年3月31日現在)
<p>(6) 貸倒引当金の計上方法 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産手続開始、民事再生手続開始等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額に対し、同額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保及び保証による回収可能見込額を控除した残額に対し、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する債権については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額表示しており、その減額した額は 875 百万円であります。</p> <p>(7) 退職給付引当金の計上方法 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、「退職給付に係る会計基準」（平成10年6月16日企業会計審議会）に基づき、当年度末において発生したと認められる額を計上しております。</p> <p>(8) 価格変動準備金の計上方法 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。</p> <p>(9) リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(10) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（平成18年8月11日企業会計基準第10号）に従い、主に、貸付金に対する金利変動リスクのヘッジとして繰延ヘッジ、外貨預金について為替の振当処理を行っております。</p> <p>なお、ヘッジの有効性の判定には、主に、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュフロー変動を比較する比率分析によっております。</p> <p>(11) 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、</p>	<p>(6) 貸倒引当金の計上方法 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産手続開始、民事再生手続開始等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額に対し、同額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保及び保証による回収可能見込額を控除した残額に対し、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する債権については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額表示しており、その減額した額は 852 百万円であります。</p> <p>(7) 退職給付引当金の計上方法 同 左</p> <p>(8) 価格変動準備金の計上方法 同 左</p> <p>(9) リース取引（借手）の処理方法 平成20年3月31日以前に取引を開始した、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(10) リース取引（貸手）の処理方法 当社が貸手となるファイナンス・リース取引については、リース料受取時に利息及び配当金等収入を計上し、原価をその他運用費用に計上しております。</p> <p>(11) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（平成18年8月11日企業会計基準第10号）に従い、主に、外貨建債券に対する為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジ、貸付金に対する金利変動リスクのヘッジとして繰延ヘッジ、外貨預金について為替の振当処理を行っております。</p> <p>なお、ヘッジの有効性の判定には、主に、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュフロー変動を比較する比率分析によっております。</p> <p>(12) 消費税等の会計処理方法 同 左</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

平成19年度末(平成20年3月31日現在)	平成20年度末(平成21年3月31日現在)
<p>税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。</p> <p>(12) 責任準備金の積立方法 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。 ①標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年 大蔵省告示第48号) ②標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式</p> <p>(13) ソフトウェアの減価償却の方法 ソフトウェアに計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。</p> <p>(14) 繰延資産の処理方法 社債発行差金は、社債の固定金利期間に対応して均等償却しております。 なお、社債発行差金は、社債から控除して表示しております。</p> <p>(15) 責任準備金対応債券 個人保険・個人年金保険に設定した小区分(保険種類・資産運用方針等により設定)に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(平成12年11月16日 日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づき、責任準備金対応債券に区分しております。 責任準備金対応債券の当年度末における貸借対照表計上額は598,156百万円、時価は612,619百万円であります。</p>	<p>(13) 責任準備金の積立方法 同 左</p> <p>(14) ソフトウェアの減価償却の方法 同 左</p> <p>(15) 繰延資産の処理方法 同 左</p> <p>(16) 責任準備金対応債券 個人保険・個人年金保険に設定した小区分(保険種類・資産運用方針等により設定)に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(平成12年11月16日 日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づき、責任準備金対応債券に区分しております。 責任準備金対応債券の当年度末における貸借対照表計上額は628,570百万円、時価は644,212百万円であります。</p>
<p>2. 会計方針の変更 法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律」平成19年3月30日 法律第6号及び「法人税法施行令の一部を改正する政令」平成19年3月30日 政令第83号)に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却の方法は、改正後の同法に定める「定率法」及び「定額法」によっております。 これにより、経常利益は従来の方法に比べて45百万円減少しております。 平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち、従来の償却可能限度額まで償却が到達している有形固定資産については、残存簿価を5年間で均等償却しております。 これにより、経常利益は71百万円減少しております。</p>	<p>2. 会計方針の変更 当年度から、「リース取引に関する会計基準」(平成19年3月30日 企業会計基準第13号)を適用しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べ、経常利益が2百万円減少しております。</p>
<p>3. 貸付金のうち、破綻先債権額は492百万円、延滞債権額は10,539百万円で、その合計額は11,032百万円であります。 なお、3ヵ月以上延滞債権額及び貸付条件緩和債権額はありません。 上記各金額は、1.(6)の取立不能見込額の直接減額により、破綻先債権額は87百万円、延滞債権額は787百万円それぞれ減少しております。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40</p>	<p>3. 貸付金のうち、破綻先債権額は471百万円、延滞債権額は10,277百万円で、その合計額は10,749百万円であります。 なお、3ヵ月以上延滞債権額及び貸付条件緩和債権額はありません。 上記各金額は、1.(6)の取立不能見込額の直接減額により、破綻先債権額は66百万円、延滞債権額は786百万円それぞれ減少しております。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

平成19年度末(平成20年3月31日現在)	平成20年度末(平成21年3月31日現在)																				
<p>年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。</p>	<p>年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。</p>																				
<p>延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。</p>	<p>延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。</p>																				
<p>3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p>	<p>3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p>																				
<p>貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。</p>	<p>貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。</p>																				
<p>4. 有形固定資産の減価償却累計額は122,527百万円であります。</p>	<p>4. 有形固定資産の減価償却累計額は124,586百万円であります。</p>																				
<p>5. 特別勘定の資産の額は117,591百万円であります。 なお、負債の額も同額であります。</p>	<p>5. 特別勘定の資産の額は113,498百万円であります。 なお、負債の額も同額であります。</p>																				
<p>6. 子会社等に対する金銭債権の総額は3,642百万円、金銭債務の総額は1,479百万円であります。</p>	<p>6. 子会社等に対する金銭債権の総額は3,579百万円、金銭債務の総額は1,281百万円であります。</p>																				
<p>7. 取締役に対する金銭債権の総額は16百万円であります。</p>	<p>7. 取締役に対する金銭債権の総額は12百万円であります。</p>																				
<p>8. 繰延税金資産の総額は106,636百万円、繰延税金負債の総額は67,693百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は2,836百万円であります。</p>	<p>8. 繰延税金資産の総額は115,089百万円、繰延税金負債の総額は1,939百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は2,727百万円であります。</p>																				
<p>繰延税金資産の発生原因別の主な内訳は、保険契約準備金60,587百万円、価格変動準備金19,521百万円及び退職給付引当金17,925百万円であります。</p>	<p>繰延税金資産の発生原因別の主な内訳は、保険契約準備金57,150百万円、その他有価証券の評価差額20,136百万円及び退職給付引当金17,849百万円であります。</p>																				
<p>繰延税金負債の発生原因別の主な内訳は、その他有価証券の評価差額65,469百万円であります。</p>	<p>当年度における法定実効税率は36.2%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率20.8%との間の差異の主要な内訳は、社員配当準備金△9.0%、土地再評価差額金△6.6%であります。</p>																				
<p>当年度における法定実効税率は36.2%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率15.4%との間の差異の主要な内訳は、社員配当準備金△21.5%であります。</p>	<p>9. 社員配当準備金の異動状況は次のとおりであります。</p>																				
<table border="0"> <tr> <td>前年度末現在高</td> <td>52,872百万円</td> </tr> <tr> <td>前年度剰余金よりの繰入額</td> <td>35,525百万円</td> </tr> <tr> <td>当年度社員配当金支払額</td> <td>34,216百万円</td> </tr> <tr> <td>利息による増加等</td> <td>200百万円</td> </tr> <tr> <td>当年度末現在高</td> <td>54,382百万円</td> </tr> </table>	前年度末現在高	52,872百万円	前年度剰余金よりの繰入額	35,525百万円	当年度社員配当金支払額	34,216百万円	利息による増加等	200百万円	当年度末現在高	54,382百万円	<table border="0"> <tr> <td>前年度末現在高</td> <td>54,382百万円</td> </tr> <tr> <td>前年度剰余金よりの繰入額</td> <td>31,868百万円</td> </tr> <tr> <td>当年度社員配当金支払額</td> <td>29,176百万円</td> </tr> <tr> <td>利息による増加等</td> <td>242百万円</td> </tr> <tr> <td>当年度末現在高</td> <td>57,317百万円</td> </tr> </table>	前年度末現在高	54,382百万円	前年度剰余金よりの繰入額	31,868百万円	当年度社員配当金支払額	29,176百万円	利息による増加等	242百万円	当年度末現在高	57,317百万円
前年度末現在高	52,872百万円																				
前年度剰余金よりの繰入額	35,525百万円																				
当年度社員配当金支払額	34,216百万円																				
利息による増加等	200百万円																				
当年度末現在高	54,382百万円																				
前年度末現在高	54,382百万円																				
前年度剰余金よりの繰入額	31,868百万円																				
当年度社員配当金支払額	29,176百万円																				
利息による増加等	242百万円																				
当年度末現在高	57,317百万円																				
<p>10. 子会社等の株式は17,525百万円であります。</p>	<p>10. 子会社等の株式は27,525百万円であります。</p>																				
<p>11. 担保に供されている資産の額は、有価証券15,145百万円、金銭の信託19百万円であります。 また、担保付き債務の額は4,660百万円であります。</p>	<p>11. 担保に供されている資産の額は、有価証券25,959百万円であります。 また、担保付き債務の額は4,645百万円であります。</p>																				
<p>12. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という。)の金額は31百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は29百万円であります。</p>	<p>12. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という。)の金額は55百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は30百万円であります。</p>																				
<p>13. 保険業法施行規則第30条第2項に規定する金額は115,855百万円であります。</p>	<p>13. 保険業法施行規則第30条第2項に規定する金額は1,406百万円であります。</p>																				
<p>14. 貸付金に係るコミットメントライン契約等の融資未実行残</p>	<p>14. 貸付金に係るコミットメントライン契約等の融資未実行残</p>																				

注記事項

(貸借対照表関係)

平成19年度末(平成20年3月31日現在)	平成20年度末(平成21年3月31日現在)
高は1,681百万円であります。	高は1,481百万円であります。
15. 社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債であります。	15. 同 左
16. 外貨建資産の額は716,763百万円であります。 (主な外貨額 2,401百万ユーロ 2,584百万米ドル) 外貨建負債の額は48,542百万円であります。 (外貨額 306百万ユーロ)	16. 外貨建資産の額は463,674百万円であります。 (主な外貨額 1,551百万ユーロ 2,465百万米ドル) 外貨建負債の額は39,840百万円であります。 (外貨額 306百万ユーロ)
17. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は11,302百万円であります。 なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。	17. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は11,059百万円であります。 なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。
18. 退職給付債務に関する事項は次のとおりであります。	18. 退職給付債務に関する事項は次のとおりであります。
(1) 退職給付債務及びその内訳	(1) 退職給付債務及びその内訳
イ 退職給付債務 Δ 71,776 百万円	イ 退職給付債務 Δ 71,981 百万円
ロ 年金資産 18,307 百万円	ロ 年金資産 15,016 百万円
ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ) Δ 53,469 百万円	ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ) Δ 56,965 百万円
ニ 未認識数理計算上の差異 3,758 百万円	ニ 未認識数理計算上の差異 7,499 百万円
ホ 未認識過去勤務債務 206 百万円	ホ 未認識過去勤務債務 172 百万円
ヘ 退職給付引当金 (ハ+ニ+ホ) Δ 49,504 百万円	ヘ 退職給付引当金 (ハ+ニ+ホ) Δ 49,293 百万円
(2) 退職給付債務等の計算基礎	(2) 退職給付債務等の計算基礎
イ 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準	イ 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準
ロ 割引率 2.0 %	ロ 割引率 2.0 %
ハ 期待運用収益率 4.5 %	ハ 期待運用収益率 3.5 %
ニ 数理計算上の差異の処理年数 10 年	ニ 数理計算上の差異の処理年数 10 年
ホ 過去勤務債務の額の処理年数 10 年	ホ 過去勤務債務の額の処理年数 10 年

注記事項

(損益計算書関係)

平成19年度 (平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)	平成20年度 (平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)																																												
<p>1. 子会社等との取引による収益の総額は694百万円、費用の総額は8,023百万円であります。</p> <p>2. 有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券2,722百万円、株式等11,566百万円、外国証券6,743百万円であります。</p> <p>3. 有価証券売却損の主な内訳は、国債等債券4,720百万円、株式等7,182百万円、外国証券3,608百万円であります。</p> <p>4. 有価証券評価損の主な内訳は、株式等1,949百万円、外国証券782百万円であります。</p> <p>5. 支払備金戻入額の計算上、差し引かれた出再支払備金戻入額の金額は12百万円、責任準備金繰入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金戻入額の金額は2百万円であります。</p> <p>6. 売買目的有価証券運用益の主な内訳は、利息及び配当金収入3,798百万円、売却益1,920百万円、評価損4,006百万円あります。</p> <p>7. 金銭の信託運用損には、評価損が5,701百万円含まれております。</p> <p>8. 金融派生商品費用には、評価益が95百万円含まれております。</p> <p>9. 退職給付費用の総額は4,465百万円あります。なお、その内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">3,400 百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">1,472 百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△ 964 百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">523 百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">34 百万円</td> </tr> </table>	イ 勤務費用	3,400 百万円	ロ 利息費用	1,472 百万円	ハ 期待運用収益	△ 964 百万円	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	523 百万円	ホ 過去勤務債務の費用処理額	34 百万円	<p>1. 子会社等との取引による収益の総額は1,032百万円、費用の総額は7,170百万円あります。</p> <p>2. 有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券29,312百万円、株式等17,176百万円、外国証券5,002百万円あります。</p> <p>3. 有価証券売却損の主な内訳は、国債等債券2,427百万円、株式等43,679百万円、外国証券49,363百万円あります。</p> <p>4. 有価証券評価損の主な内訳は、株式等21,507百万円、外国証券3,761百万円あります。</p> <p>5. 支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額の金額は24百万円、責任準備金戻入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金繰入額の金額は0百万円あります。</p> <p>6. 売買目的有価証券運用損の主な内訳は、利息及び配当金収入2,645百万円、売却益734百万円、評価損6,724百万円あります。</p> <p>7. 金銭の信託運用損には、評価益が520百万円含まれております。</p> <p>8. 金融派生商品費用には、評価損が6,298百万円含まれております。</p> <p>9. 退職給付費用の総額は4,826百万円あります。なお、その内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">3,218 百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">1,434 百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△ 640 百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">779 百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">34 百万円</td> </tr> </table> <p>10. 当年度における減損損失に関する事項は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 資産のグルーピング方法 保険事業の用に供している不動産等については、保険事業全体で一つの資産グループとしております。それ以外の賃貸不動産等及び遊休不動産等については、それぞれの物件ごとに一つの資産グループとしております。</p> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 賃料収入の減少や地価の下落により収益性が著しく低下した一部の賃貸用不動産等及び遊休不動産等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">① 賃貸不動産等</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">205 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物等</td> <td style="text-align: right;">40 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">245 百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">② 遊休不動産等</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">55 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物等</td> <td style="text-align: right;">213 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">269 百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">③ 合計 (①+②)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">260 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物等</td> <td style="text-align: right;">254 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">514 百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は正味売却価額を適用しております。なお、正味売却価額については、鑑定評価額、又は公示価格ないし路線価に基づく評価額を使用しております。</p>	イ 勤務費用	3,218 百万円	ロ 利息費用	1,434 百万円	ハ 期待運用収益	△ 640 百万円	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	779 百万円	ホ 過去勤務債務の費用処理額	34 百万円	① 賃貸不動産等		土地	205 百万円	建物等	40 百万円	合計	245 百万円	② 遊休不動産等		土地	55 百万円	建物等	213 百万円	合計	269 百万円	③ 合計 (①+②)		土地	260 百万円	建物等	254 百万円	合計	514 百万円
イ 勤務費用	3,400 百万円																																												
ロ 利息費用	1,472 百万円																																												
ハ 期待運用収益	△ 964 百万円																																												
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	523 百万円																																												
ホ 過去勤務債務の費用処理額	34 百万円																																												
イ 勤務費用	3,218 百万円																																												
ロ 利息費用	1,434 百万円																																												
ハ 期待運用収益	△ 640 百万円																																												
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	779 百万円																																												
ホ 過去勤務債務の費用処理額	34 百万円																																												
① 賃貸不動産等																																													
土地	205 百万円																																												
建物等	40 百万円																																												
合計	245 百万円																																												
② 遊休不動産等																																													
土地	55 百万円																																												
建物等	213 百万円																																												
合計	269 百万円																																												
③ 合計 (①+②)																																													
土地	260 百万円																																												
建物等	254 百万円																																												
合計	514 百万円																																												

7. 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位:百万円)

	平成19年度	平成20年度
基礎利益 A	89,675	75,666
キャピタル収益	21,031	51,491
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	21,031	51,491
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	—
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	28,768	133,619
金銭の信託運用損	7,149	4,430
売買目的有価証券運用損	1,970	5,989
有価証券売却損	15,511	95,471
有価証券評価損	2,731	25,268
金融派生商品費用	961	110
為替差損	443	2,348
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 B	△ 7,736	△ 82,127
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	81,939	△ 6,460
臨時収益	—	9,339
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	9,339
その他臨時収益	—	—
臨時費用	23,862	714
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	23,743	—
個別貸倒引当金繰入額	118	714
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	—
臨時損益 C	△ 23,862	8,625
経常利益 A+B+C	58,077	2,164

(注)キャピタル損益として記載した項目のうち、以下の①②についてはインカム収益に該当するため、キャピタル損益から控除し、基礎利益に含めています。

- ・平成19年度 ①「金銭の信託運用損」6,251百万円のうち、利息及び配当金収入898百万円
②「売買目的有価証券運用益」1,827百万円のうち、利息及び配当金収入3,798百万円
- ・平成20年度 ①「金銭の信託運用損」3,912百万円のうち、利息及び配当金収入518百万円
②「売買目的有価証券運用損」3,343百万円のうち、利息及び配当金収入2,645百万円

基礎利益の内訳(三利源)

(単位:億円)

	平成19年度	平成20年度
基礎利益	896	756
費差	156	134
危険差	774	737
逆ざや	△ 33	△ 116

8. 基金等変動計算書

(単位:百万円)

科目	年度		科目	年度	
	平成19年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	平成20年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)		平成19年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	平成20年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
基金等			評価・換算差額等		
基金			その他有価証券評価差額金		
前期末残高	40,000	40,000	前期末残高	273,377	115,334
当期変動額			当期変動額		
当期変動額合計	—	—	基金等以外の項目の当期変動額(純額)	△ 158,043	△ 150,809
当期末残高	40,000	40,000	当期変動額合計	△ 158,043	△ 150,809
基金償却積立金			当期末残高	115,334	△ 35,474
前期末残高	31,000	31,000	繰延ヘッジ損益		
当期変動額			前期末残高	△ 152	408
当期変動額合計	—	—	当期変動額		
当期末残高	31,000	31,000	基金等以外の項目の当期変動額(純額)	560	70
再評価積立金			当期変動額合計	560	70
前期末残高	112	112	当期末残高	408	479
当期変動額			土地再評価差額金		
当期変動額合計	—	—	前期末残高	△ 12,204	△ 12,335
当期末残高	112	112	当期変動額		
剰余金			基金等以外の項目の当期変動額(純額)	△ 130	13,149
損失てん補準備金			当期変動額合計	△ 130	13,149
前期末残高	1,587	1,787	当期末残高	△ 12,335	814
当期変動額			評価・換算差額等合計		
損失てん補準備金の積立	200	200	前期末残高	261,020	103,407
当期変動額合計	200	200	当期変動額		
当期末残高	1,787	1,987	基金等以外の項目の当期変動額(純額)	△ 157,612	△ 137,588
その他剰余金			当期変動額合計	△ 157,612	△ 137,588
基金償却準備金			当期末残高	103,407	△ 34,180
前期末残高	—	10,000	純資産合計		
当期変動額			前期末残高	395,268	246,961
基金償却準備金の積立	10,000	10,000	当期変動額		
当期変動額合計	10,000	10,000	社員配当準備金の積立	△ 35,525	△ 31,868
当期末残高	10,000	20,000	基金利息の支払	△ 716	△ 716
社員配当平衡積立金			当期純剰余	45,385	56,863
前期末残高	3,895	3,895	土地再評価差額金の取崩	161	△ 13,098
当期変動額			基金等以外の項目の当期変動額(純額)	△ 157,612	△ 137,588
当期変動額合計	—	—	当期変動額合計	△ 148,307	△ 126,407
当期末残高	3,895	3,895	当期末残高	246,961	120,553
不動産圧縮準備金					
前期末残高	343	319			
当期変動額					
不動産圧縮準備金の取崩	△ 23	△ 8			
当期変動額合計	△ 23	△ 8			
当期末残高	319	311			
役員退職基金					
前期末残高	2,770	—			
当期変動額					
役員退職基金の取崩	△ 2,770	—			
当期変動額合計	△ 2,770	—			
当期末残高	—	—			
別途準備金					
前期末残高	767	767			
当期変動額					
当期変動額合計	—	—			
当期末残高	767	767			
当期末処分剰余金					
前期末残高	53,771	55,671			
当期変動額					
社員配当準備金の積立	△ 35,525	△ 31,868			
損失てん補準備金の積立	△ 200	△ 200			
基金利息の支払	△ 716	△ 716			
当期純剰余	45,385	56,863			
基金償却準備金の積立	△ 10,000	△ 10,000			
不動産圧縮準備金の取崩	23	8			
役員退職基金の取崩	2,770	—			
土地再評価差額金の取崩	161	△ 13,098			
当期変動額合計	1,899	988			
当期末残高	55,671	56,660			
剰余金合計					
前期末残高	63,135	72,441			
当期変動額					
社員配当準備金の積立	△ 35,525	△ 31,868			
基金利息の支払	△ 716	△ 716			
当期純剰余	45,385	56,863			
土地再評価差額金の取崩	161	△ 13,098			
当期変動額合計	9,305	11,180			
当期末残高	72,441	83,621			
基金等合計					
前期末残高	134,247	143,553			
当期変動額					
社員配当準備金の積立	△ 35,525	△ 31,868			
基金利息の支払	△ 716	△ 716			
当期純剰余	45,385	56,863			
土地再評価差額金の取崩	161	△ 13,098			
当期変動額合計	9,305	11,180			
当期末残高	143,553	154,733			

9. 剰余金処分に関する決議書

(単位:百万円)

科 目	年 度	
	平成19年度 (平成19年4月 1日から 平成20年3月31日まで)	平成20年度 (平成20年4月 1日から 平成21年3月31日まで)
当 期 未 処 分 剰 余 金	55,671	56,660
任 意 積 立 金 取 崩 額	8	7
不 動 産 圧 縮 準 備 金 取 崩 額	8	7
計	55,679	56,667
剰 余 金 処 分 額	42,784	28,772
社 員 配 当 準 備 金	31,868	17,856
差 引 純 剰 余 金	10,916	10,916
損 失 て ん 補 準 備 金	200	200
基 金 利 息	716	716
任 意 積 立 金	10,000	10,000
基 金 償 却 準 備 金	10,000	10,000
次 期 繰 越 剰 余 金	12,894	27,894

(注) 差引純剰余金とは、社員配当準備金を差し引いた後の剰余金をいいます。

10. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	平成19年度末	平成20年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	636	637
危険債権	10,536	10,498
要管理債権	—	—
小 計 (対合計比)	11,173 (0.90%)	11,136 (0.89%)
正常債権	1,227,598	1,233,357
合 計	1,238,771	1,244,493

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3ヵ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3ヵ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸付金（注1及び2に掲げる債権を除く。）、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金（注1及び2に掲げる債権並びに3ヵ月以上延滞貸付金を除く。）です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

11. リスク管理債権の状況

(単位：百万円，%)

区 分	平成19年度末	平成20年度末
破綻先債権額 ①	492	471
延滞債権額 ②	10,539	10,277
3ヵ月以上延滞債権額 ③	—	—
貸付条件緩和債権額 ④	—	—
合計 ①+②+③+④ (貸付残高に対する比率)	11,032 (0.90%)	10,749 (0.87%)

- (注) 1. 破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しています。その金額は、平成20年度末が破綻先債権額 66百万円、延滞債権額786百万円、平成19年度末が破綻先債権額 87百万円、延滞債権額 787百万円です。
2. 破綻先債権は、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（未収利息不計上貸付金）のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
3. 延滞債権は、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金です。
4. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
5. 貸付条件緩和債権とは債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

12. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	平成19年度末	平成20年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	788,210	533,712
基金等	110,267	135,748
価格変動準備金	53,911	24,622
危険準備金	154,500	145,160
一般貸倒引当金	4,250	4,779
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	162,723	△ 55,611
土地の含み損益×85%	141,848	125,897
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	86,752	94,391
負債性資本調達手段等	47,362	38,870
控除項目	—	△ 10,000
その他	26,594	29,854
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	137,444	105,844
保険リスク相当額 R_1	29,977	29,468
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	9,310	9,360
予定利率リスク相当額 R_2	19,616	19,110
資産運用リスク相当額 R_3	108,581	76,443
経営管理リスク相当額 R_4	3,349	2,687
最低保証リスク相当額 R_7	11	15
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,146.9 %	1,008.4 %

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています（「全期チルメル式責任準備金相当額超過額」は告示第50号第1条第3項第1号に基づいて算出しています）。
2. 平成20年度末の「控除項目」は子会社であるフコクしんらい生命保険株式会社に対する増資額です。
3. 「最低保証リスク相当額」は、標準的方式を用いて算出しています。

13. 平成20年度特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位:百万円)

区 分	平成19年度末	平成20年度末
個人変額保険	—	—
個人変額年金保険	887	637
団体年金保険	116,704	112,861
特別勘定計	117,591	113,498

(2) 個人変額保険（特別勘定）の状況

個人変額保険につきましては、販売していません。

(3) 個人変額年金保険（特別勘定）の状況

① 保有契約高

(単位:件、百万円)

区 分	平成19年度末		平成20年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個人変額年金保険	225	838	209	764

② 年度末個人変額年金保険特別勘定資産の内訳

(単位:百万円)

区 分	平成19年度末		平成20年度末	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
現預金・コールローン	149	16.8%	122	19.1%
有 価 証 券	738	83.2	515	80.9
公 社 債	—	—	—	—
株 式	—	—	—	—
外 国 証 券	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—
株 式 等	—	—	—	—
その他の証券	738	83.2	515	80.9
貸 付 金	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—
貸 倒 引 当 金	—	—	—	—
合 計	887	100.0	637	100.0

③ 個人変額年金保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	平成19年度	平成20年度
	金 額	金 額
利息配当金等収入	31	2
有価証券売却益	—	—
有価証券償還益	—	—
有価証券評価益	74	15
為替差益	—	—
金融派生商品収益	—	—
その他の収益	—	—
有価証券売却損	—	4
有価証券償還損	—	—
有価証券評価損	259	175
為替差損	—	—
金融派生商品費用	—	—
その他の費用	—	—
収 支 差 額	△ 153	△ 161

④ 個人変額年金保険特別勘定に関する有価証券等の時価情報

・ 売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	平成19年度末		平成20年度末	
	貸借対照表 計上額	当期の損益に 含まれた評価損益	貸借対照表 計上額	当期の損益に 含まれた評価損益
売買目的有価証券	738	△ 185	515	△ 159

(注) 金銭の信託およびデリバティブは保有していません。

【ご参考】有価証券の時価情報 【会社計（一般勘定＋特別勘定）】

売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	平成19年度末		平成20年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	232,946	△ 29,175	171,944	△ 22,151

(注) 本表には、「金銭の信託」等の売買目的有価証券を含みます。

有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

(単位：百万円)

区 分	平成19年度末					平成20年度末				
	帳簿価額	時価	差 損 益			帳簿価額	時価	差 損 益		
			うち差益	うち差損	うち差益			うち差損		
満期保有目的の債券	170,358	172,310	1,951	4,749	2,798	152,157	156,525	4,368	5,177	809
公 社 債	121,656	126,386	4,730	4,732	2	113,032	117,328	4,296	4,332	36
外 国 公 社 債	48,702	45,924	△ 2,778	17	2,795	39,125	39,197	71	845	773
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
責任準備金対応債券	598,156	612,619	14,463	14,720	256	628,570	644,212	15,641	16,131	489
子会社・関連会社株式	1,393	1,201	△ 191	—	191	1,393	954	△ 438	—	438
その他の有価証券	2,780,701	2,961,505	180,803	235,264	54,460	2,678,173	2,622,561	△ 55,611	77,291	132,903
公 社 債	1,672,609	1,724,874	52,264	54,592	2,328	1,705,656	1,727,224	21,568	28,906	7,338
株 式	423,694	565,598	141,903	161,588	19,685	403,395	385,582	△ 17,813	45,495	63,309
外 国 証 券	637,330	628,186	△ 9,143	17,828	26,972	519,208	466,188	△ 53,020	2,388	55,408
公 社 債	467,778	458,613	△ 9,165	8,518	17,683	328,436	306,869	△ 21,567	1,942	23,509
株 式 等	169,551	169,573	21	9,309	9,288	190,772	159,319	△ 31,452	445	31,898
その他の証券	47,066	42,847	△ 4,219	1,255	5,474	49,912	43,566	△ 6,346	501	6,847
金銭の信託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	3,550,609	3,747,636	197,026	254,734	57,707	3,460,294	3,424,254	△ 36,039	98,600	134,640
公 社 債	2,392,422	2,463,879	71,457	74,045	2,587	2,447,258	2,488,764	41,506	49,370	7,863
株 式	423,694	565,598	141,903	161,588	19,685	403,395	385,582	△ 17,813	45,495	63,309
外 国 証 券	687,425	675,311	△ 12,114	17,845	29,959	559,727	506,341	△ 53,386	3,233	56,619
公 社 債	516,481	504,537	△ 11,944	8,535	20,479	367,562	346,066	△ 21,495	2,787	24,283
株 式 等	170,944	170,774	△ 170	9,309	9,480	192,165	160,274	△ 31,891	445	32,336
その他の証券	47,066	42,847	△ 4,219	1,255	5,474	49,912	43,566	△ 6,346	501	6,847
金銭の信託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 本表には、CD（譲渡性預金）等、金融商品取引法上の有価証券の取り扱いが適当と認められるものを含んでいます。

・時価のない有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	平成19年度末	平成20年度末
満期保有目的の債券	—	—
非上場外国債券	—	—
そ の 他	—	—
責任準備金対応債券	—	—
子会社・関連会社株式	16,132	26,132
その他の有価証券	38,494	25,671
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	20,206	7,174
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	500	500
非上場外国債券	—	—
そ の 他	17,788	17,996
合 計	54,627	51,803

(ご参考) デリバティブ取引の時価情報 (ヘッジ会計適用・非適用の合算値)
【会社計 (一般勘定+特別勘定)】

① 差損益の内訳 (ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳)

(単位: 百万円)

平成19年度末	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	639	-	-	-	-	639
ヘッジ会計非適用分	-	△ 627	-	-	-	△ 627
合計	639	△ 627	-	-	-	12
平成20年度末	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	751	△ 954	-	-	-	△ 203
ヘッジ会計非適用分	-	△ 2,393	△ 4,600	-	-	△ 6,994
合計	751	△ 3,348	△ 4,600	-	-	△ 7,197

(注) ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益 (平成20年度末: 通貨関連 △954百万円)、およびヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上しています。

② 金利関連

(単位: 百万円)

区分	種類	平成19年度末				平成20年度末			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
		うち1年超				うち1年超			
店	金利スワップ								
	固定金利受取/変動金利支払	87,332	71,662	688	688	71,058	66,738	789	789
	固定金利支払/変動金利受取	2,500	2,500	△ 48	△ 48	2,500	2,500	△ 38	△ 38
	合計				639				751

(注) 金利スワップの契約内容は、下記の通りとなっています。

(単位: 百万円)

残存期間	平成19年度末			平成20年度末		
	1年以内	1年~3年	3年超	1年以内	1年~3年	3年超
受取側固定スワップ想定元本	15,670	26,786	44,876	4,320	44,623	22,115
平均受取固定金利	1.20%	1.16%	1.58%	1.26%	1.25%	1.80%
平均支払変動金利	1.42%	1.15%	1.23%	1.24%	0.94%	1.27%
支払側固定スワップ想定元本	-	2,500	-	-	2,500	-
平均受取変動金利	-	1.16%	-	-	1.05%	-
平均支払固定金利	-	1.84%	-	-	1.84%	-

③通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	平成19年度末				平成20年度末			
		契約	額等	時価	差損益	契約	額等	時価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
店頭	為替予約								
	売 建	40,324	—	41,044	△ 719	214,070	—	216,735	△ 2,665
	(うち米ドル)	13,787	—	14,009	△ 222	124,325	—	125,222	△ 896
	(うちユーロ)	21,670	—	22,106	△ 435	89,734	—	91,503	△ 1,768
	(うち英ポンド)	1,943	—	1,995	△ 51	9	—	9	△ 0
	(うちカナダドル)	2,922	—	2,932	△ 9	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション								
	売 建								
	コール	74,000	—	—	—	61,583	—	—	—
	(うち米ドル)	(491)	—	436	54	(653)	—	861	△ 207
	(うち豪ドル)	(52)	—	2	49	(395)	—	232	162
	(うちユーロ)	3,880	—	—	—	12,534	—	—	—
	(うちカナダドル)	(23)	—	2	20	(219)	—	601	△ 382
	プット	57,596	—	—	—	5,600	—	—	—
	(うち米ドル)	(373)	—	425	△ 51	(39)	—	27	12
	(うち豪ドル)	4,120	—	—	—	—	—	—	—
	(うちユーロ)	(43)	—	6	36	(—)	—	—	—
	プット	5,680	—	—	—	—	—	—	—
	(うちユーロ)	(30)	—	2	28	(—)	—	—	—
	買 建	5,680	—	—	—	—	—	—	—
	コール	(30)	—	2	28	(—)	—	—	—
	プット	(—)	—	—	—	(—)	—	—	—
	(うち米ドル)	84,040	—	—	—	57,040	—	—	—
	(うち豪ドル)	(751)	—	847	96	(653)	—	237	△ 416
	(うちユーロ)	32,120	—	—	—	40,550	—	—	—
	(うちカナダドル)	(252)	—	683	431	(395)	—	191	△ 203
通貨スワップ	—	—	—	—	11,400	—	—	—	
(うち豪ドル)	(—)	—	—	—	(219)	—	4	△ 214	
通貨スワップ	48,160	—	—	—	5,090	—	—	—	
(うち豪ドル)	(456)	—	126	△ 329	(39)	—	41	1	
通貨スワップ	3,760	—	—	—	—	—	—	—	
(うち豪ドル)	(43)	—	37	△ 5	(—)	—	—	—	
合 計				△ 627				△ 3,348	

- (注) 1. 括弧内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。
2. 年度末の為替相場は先物相場を使用しています。
3. 外貨建金銭債権債務等にて為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象より除いています。

④株式関連

(単位：百万円)

区分	種類	平成19年度末				平成20年度末			
		契約	額等	時価	差損益	契約	額等	時価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
取引所	株価指数先物								
	売 建	—	—	—	—	38,703	—	43,303	△ 4,600
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	合 計								△ 4,600

- (注) 括弧内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。

⑤債券関連

平成19年度末、平成20年度末とも保有していません。

14. 保険会社及びその子会社等の状況

(1) 主要な業務の状況を示す指標

(単位:百万円)

項 目	平成19年度	平成20年度
経 常 収 益	907,821	974,902
経 常 利 益	59,270	1,169
当 期 純 剰 余	45,890	54,678

項 目	平成19年度末	平成20年度末
総 資 産	5,802,427	5,710,164

(2) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数	6 社
持分法適用非連結子会社数	0 社
持分法適用関連会社数	0 社

(3) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

年度 科目	平成19年度末	平成20年度末	年度 科目	平成19年度末	平成20年度末
	(平成20年3月31日現在)	(平成21年3月31日現在)		(平成20年3月31日現在)	(平成21年3月31日現在)
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預貯金	52,963	68,692	保険契約準備金	5,334,607	5,413,981
コールローン	125,500	183,600	支払備金	27,073	28,855
買入金銭債権	2,533	2,055	責任準備金	5,252,471	5,327,274
金銭の信託	57,527	33,053	社員配当準備金	55,063	57,317
有価証券	4,019,758	3,760,762	契約者配当準備金	—	533
貸付金	1,233,951	1,240,369	代理店借	51	1,208
有形固定資産	206,150	250,242	再保険借	138	113
土地	106,720	141,825	社債	47,362	38,870
建物	94,499	99,014	その他負債	45,293	40,730
建設仮勘定	759	5,457	退職給付引当金	49,519	49,313
その他の有形固定資産	4,171	3,944	役員退職慰労引当金	27	—
無形固定資産	16,189	15,398	価格変動準備金	54,022	24,772
ソフトウェア	8,285	7,856	繰延税金負債	0	0
のれん	7,447	7,087	再評価に係る繰延税金負債	20,076	20,026
その他の無形固定資産	456	454	負債の部合計	5,551,101	5,589,016
代理店貸	1	2	(純資産の部)		
再保険貸	123	127	基金	40,000	40,000
その他資産	61,148	56,693	基金償却積立金	31,000	31,000
繰延税金資産	36,769	110,604	再評価積立金	112	112
貸倒引当金	△ 10,189	△ 11,436	連結剰余金	74,369	83,365
			基金等合計	145,481	154,477
			その他有価証券評価差額金	115,335	△ 36,210
			繰延ヘッジ損益	408	479
			土地再評価差額金	△ 12,335	814
			為替換算調整勘定	△ 3	△ 667
			評価・換算差額等合計	103,405	△ 35,584
			少数株主持分	2,438	2,254
			純資産の部合計	251,325	121,147
資産の部合計	5,802,427	5,710,164	負債及び純資産の部合計	5,802,427	5,710,164

(4) 連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	年 度	
	平成19年度 〔平成19年4月 1日から 平成20年3月31日まで〕	平成20年度 〔平成20年4月 1日から 平成21年3月31日まで〕
経 常 収 益	907,821	974,902
保 険 料 等 収 入	736,468	781,963
資 産 運 用 収 益	145,977	169,432
利 息 及 び 配 当 金 等 収 入	122,744	117,035
売 買 目 的 有 価 証 券 運 用 益	1,827	—
有 価 証 券 売 却 益	21,031	52,184
そ の 他 運 用 収 益	373	212
そ の 他 経 常 収 益	25,375	23,506
経 常 費 用	848,550	973,732
保 険 金 等 支 払 金	601,926	604,936
保 険 金	235,444	207,944
年 給 付 金	76,212	89,662
解 約 返 戻 金	144,598	152,251
そ の 他 返 戻 金 等	120,386	114,574
責 任 準 備 金 等 繰 入 額	25,284	40,503
支 払 備 金 繰 入 額	73,967	76,829
支 払 備 金 繰 入 額	—	1,782
責 任 準 備 金 繰 入 額	73,766	74,803
社 員 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額	200	242
契 約 者 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額	—	0
資 産 運 用 費 用	58,850	169,818
支 払 利 息	2,466	1,974
金 銭 の 信 託 運 用 損	6,244	3,913
売 買 目 的 有 価 証 券 運 用 損	—	3,343
有 価 証 券 売 却 損	15,511	96,043
有 価 証 券 評 価 損	2,731	25,556
金 融 派 生 商 品 費 用	961	110
為 替 差 損	445	2,348
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	746	1,292
賃 貸 用 不 動 産 等 減 価 償 却 費	4,753	4,226
そ の 他 運 用 費 用	5,224	5,923
特 別 勘 定 資 産 運 用 損	19,765	25,086
事 業 費 用	88,775	95,922
そ の 他 経 常 費 用	25,031	26,226
経 常 利 益	59,270	1,169
特 別 利 益	46	70,974
固 定 資 産 等 処 分 益	42	41,724
価 格 変 動 準 備 金 戻 入 額	—	29,249
そ の 他 特 別 利 益	3	—
特 別 損 失	4,493	1,427
固 定 資 産 等 処 分 損	243	904
減 損 損 失	398	514
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額	3,845	—
そ の 他 特 別 損 失	6	8
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額	—	276
税 金 等 調 整 前 当 期 純 剰 余	54,823	70,440
法 人 税 及 び 住 民 税 等	19,412	4,123
法 人 税 等 調 整 額	△ 10,647	11,970
法 人 税 等 合 計 益	8,765	16,094
少 数 株 主 利 益	167	△ 332
当 期 純 剰 余	45,890	54,678

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	年 度	
	平成19年度 〔平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで〕	平成20年度 〔平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで〕
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純剰余(△は損失)	54,823	70,440
賃貸用不動産等減価償却費	4,753	4,226
減価償却費	6,182	5,741
減損損失	398	514
のれん償却額	—	744
支払備金の増減額(△は減少)	△ 1,955	1,782
責任準備金の増減額(△は減少)	73,766	74,803
社員配当準備金積立利息繰入額	200	242
契約者配当準備金積立利息繰入額	—	0
契約者配当準備金繰入額	—	276
貸倒引当金の増減額(△は減少)	746	1,246
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 740	△ 206
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	—	△ 27
価格変動準備金の増減額(△は減少)	3,845	△ 29,249
利息及び配当金等収入	△ 122,744	△ 117,035
有価証券関係損益(△は益)	22,354	101,869
支払利息	2,466	1,974
為替差損益(△は益)	445	2,348
有形固定資産関係損益(△は益)	200	△ 40,820
代理店貸の増減額(△は増加)	—	△ 0
再保険貸の増減額(△は増加)	△ 67	△ 3
その他資産(除く投資活動関連・財務活動関連)の増減額(△は増加)	△ 767	△ 3,158
代理店借の増減額(△は減少)	0	1,156
再保険借の増減額(△は減少)	28	△ 25
その他負債(除く投資活動関連・財務活動関連)の増減額(△は減少)	△ 676	△ 964
その他	4,762	22,152
小 計	48,023	98,027
利息及び配当金等の受取額	124,359	125,583
利息の支払額	△ 2,422	△ 2,136
社員配当金の支払額	△ 34,216	△ 29,176
契約者配当金の支払額	—	△ 423
法人税等の支払額	△ 20,374	△ 20,125
営業活動によるキャッシュ・フロー	115,369	171,748
投資活動によるキャッシュ・フロー		
預貯金の純増減額(△は増加)	184	△ 289
買入金銭債権の売却・償還による収入	332	477
金銭の信託の増加による支出	△ 6,000	△ 12,297
金銭の信託の減少による収入	44,448	32,932
有価証券の取得による支出	△ 1,101,919	△ 1,587,041
有価証券の売却・償還による収入	964,247	1,504,934
貸付けによる支出	△ 264,882	△ 181,269
貸付金の回収による収入	300,943	160,153
金融派生商品の決済による収支(純額)	△ 1,067	1,160
その他	△ 4,086	△ 2,856
資産運用活動計 (営業活動及び資産運用活動計)	△ 67,798 (47,570)	△ 84,094 (87,653)
有形固定資産の取得による支出	△ 10,933	△ 67,428
有形固定資産の売却による収入	387	58,176
無形固定資産の取得による支出	△ 1,949	△ 1,982
無形固定資産の売却による収入	0	2
連結範囲の変動を伴う子会社及び子法人等の株式の取得による支出	△ 11,729	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 92,023	△ 95,327
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入金の返済による支出	△ 5,000	—
基金利息の支払額	△ 716	△ 716
少数株主への配当金の支払額	△ 52	△ 52
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,768	△ 768
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 546	△ 1,983
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	17,031	73,669
現金及び現金同等物期首残高	160,924	177,956
現金及び現金同等物期末残高	177,956	251,626

(6) 連結基金等変動計算書

(単位:百万円)

科 目	年 度	
	平成19年度 平成19年4月 1日から 平成20年3月31日まで	平成20年度 平成20年4月 1日から 平成21年3月31日まで
基金等		
基金		
前期末残高	40,000	40,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	40,000	40,000
基金償却積立金		
前期末残高	31,000	31,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	31,000	31,000
再評価積立金		
前期末残高	112	112
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	112	112
連結剰余金		
前期末残高	64,559	74,369
当期変動額		
社員配当準備金の積立て	△ 35,525	△ 31,868
基金利息の支払	△ 716	△ 716
当期純剰余	45,890	54,678
土地再評価差額金の取崩	161	△ 13,098
当期変動額合計	9,810	8,995
当期末残高	74,369	83,365
基金等合計		
前期末残高	135,671	145,481
当期変動額		
社員配当準備金の積立て	△ 35,525	△ 31,868
基金利息の支払	△ 716	△ 716
当期純剰余	45,890	54,678
土地再評価差額金の取崩	161	△ 13,098
当期変動額合計	9,810	8,995
当期末残高	145,481	154,477
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	273,382	115,335
当期変動額		
基金等以外の項目の当期変動額(純額)	△ 158,046	△ 151,546
当期変動額合計	△ 158,046	△ 151,546
当期末残高	115,335	△ 36,210
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△ 152	408
当期変動額		
基金等以外の項目の当期変動額(純額)	560	70
当期変動額合計	560	70
当期末残高	408	479
土地再評価差額金		
前期末残高	△ 12,204	△ 12,335
当期変動額		
基金等以外の項目の当期変動額(純額)	△ 130	13,149
当期変動額合計	△ 130	13,149
当期末残高	△ 12,335	814
為替換算調整勘定		
前期末残高	53	△ 3
当期変動額		
基金等以外の項目の当期変動額(純額)	△ 56	△ 663
当期変動額合計	△ 56	△ 663
当期末残高	△ 3	△ 667
評価・換算差額等合計		
前期末残高	261,079	103,405
当期変動額		
基金等以外の項目の当期変動額(純額)	△ 157,673	△ 138,989
当期変動額合計	△ 157,673	△ 138,989
当期末残高	103,405	△ 35,584
少数株主持分		
前期末残高	511	2,438
当期変動額		
基金等以外の項目の当期変動額(純額)	1,927	△ 184
当期変動額合計	1,927	△ 184
当期末残高	2,438	2,254
純資産合計		
前期末残高	397,261	251,325
当期変動額		
社員配当準備金の積立て	△ 35,525	△ 31,868
基金利息の支払	△ 716	△ 716
当期純剰余	45,890	54,678
土地再評価差額金の取崩	161	△ 13,098
基金等以外の項目の当期変動額(純額)	△ 155,746	△ 139,173
当期変動額合計	△ 145,935	△ 130,177
当期末残高	251,325	121,147

連結財務諸表の作成方針

	当連結会計年度 (平成 20 年 4 月 1 日から 平成 21 年 3 月 31 日まで)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結される子会社及び子法人等数 6 社 富国信用保証株式会社 富国生命投資顧問株式会社 フコクしんらい生命保険株式会社 フコク情報システム株式会社 富国生命インターナショナル(英国)株式会社 富国生命インターナショナル(米国)株式会社</p> <p>主要な非連結の子会社及び子法人等は、富国生命ビル株式会社であります。 非連結の子会社及び子法人等 7 社については、総資産、売上高、当期純損益及び剰余金の観点からみて、いずれもそれぞれ小規模であり、当企業集団の財政状態と経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除いております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1)非連結の子会社及び子法人等(富国生命ビル株式会社他)については、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないので、持分法を適用しておりません。</p> <p>(2)関連法人等はありません。</p>
3. 連結される子会社及び子法人等の事業年度等に関する事項	<p>連結される子会社及び子法人等のうち、在外子会社の決算日は 12 月 31 日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の決算財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 連結される子会社及び子法人等の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結される子会社及び子法人等の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。</p>
5. のれんの償却に関する事項	<p>のれんは、定額法により 10 年間で償却しております。 ただし、重要性が乏しいのれんについては、発生連結会計年度に全額償却しております。</p>

(連結貸借対照表の注記)

1. (1) 有価証券(現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(平成12年11月16日 日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式(保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第2条の3第2項に規定する子法人等のうち子会社を除いたもの及び関連法人等が発行する株式をいう)については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては3月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価のないものについては、取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については移動平均法による償却原価法(定額法)、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (2) デリバティブ取引の評価は時価法によっております。
- (3) 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
再評価を行った年月日 平成14年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額及び同条第4号に定める路線価に基づいて、合理的な調整を行って算出
- (4) 親会社の保有する有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。
- ・建物
 - ①平成10年3月31日以前に取得したもの 旧定率法
 - ②平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの 旧定額法
 - ③平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法
 - ・建物以外
 - ①平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法
 - ②平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法
- なお、その他の有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。
- (5) 外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。
- (6) 親会社の貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産手続開始、民事再生手続開始等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額に対し、同額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に対する債権については、債権額から担保及び保証による回収可能見込額を控除した残額に対し、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する債権については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額表示しており、その減額した額は941百万円であります。

- (7) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、「退職給付に係る会計基準」(平成10年6月16日 企業会計審議会)に基づき、当連結会計年度末において発生したと認められる額を計上しております。
- (8) 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。
- (9) 平成20年3月31日以前に取引を開始した、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (10) 親会社が貸手となるファイナンス・リース取引については、リース料受取時に利息及び配当金等収入を計上し、原価をその他運用費用に計上しております。
- (11) ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(平成18年8月11日 企業会計基準第10号)に従い、主に、外貨建債券に対する為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジ、貸付金に対する金利変動リスクのヘッジとして繰延ヘッジ、外貨預金について為替の振当処理を行っております。
なお、ヘッジの有効性の判定には、主に、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュフロー変動を比較する比率分析によっております。
- (12) 親会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生連結会計年度に費用処理しております。
- (13) 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。
 - ①標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)
 - ②標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式
- (14) ソフトウェアに計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。
- (15) 社債発行差金は、社債の固定金利期間に対応して均等償却しております。
- (16) 個人保険・個人年金保険に設定した小区分(保険種類・資産運用方針等により設定)に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(平成12年11月16日 日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づき、責任準備金対応債券に区分しております。
責任準備金対応債券の当連結会計年度末における貸借対照表計上額は721,357百万円、時価は737,056百万円であります。

- 2. (1) 当連結会計年度から、「リース取引に関する会計基準」(平成19年3月30日 企業会計基準第13号)を適用しております。
この結果、従来の方法によった場合に比べ、経常利益が2百万円減少しております。
- (2) 当連結会計年度から、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(平成18年5月17日 企業会計基準委員会実務対応報告第18号)を適用しております。
これにより、損益に与える影響はありません。

3. 貸付金のうち、破綻先債権額は435百万円、延滞債権額は10,277百万円で、その合計額は10,712百万円であります。なお、3ヵ月以上延滞債権額及び貸付条件緩和債権額はありません。
 上記各金額は、1.(6)の取立不能見込額の直接減額により、破綻先債権額は102百万円、延滞債権額は786百万円それぞれ減少しております。
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。
 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。
 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。
4. 有形固定資産の減価償却累計額は124,761百万円であります。
5. 特別勘定の資産の額は113,498百万円であります。
 なお、負債の額も同額であります。
6. 非連結の子会社及び子法人等に対する金銭債権の総額は3,425百万円、金銭債務の総額は165百万円であります。
7. 親会社の取締役に対する金銭債権の総額は12百万円であります。
8. 繰延税金資産の総額は116,732百万円、繰延税金負債の総額は1,939百万円あります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は4,188百万円あります。
 繰延税金資産の発生原因別の主な内訳は、保険契約準備金57,809百万円、その他有価証券の評価差額20,318百万円及び退職給付引当金17,857百万円あります。
 親会社の当連結会計年度における法定実効税率は36.2%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率22.8%との間の差異の主要な内訳は、社員配当準備金△9.2%、土地再評価差額金△6.7%であります。
9. 社員配当準備金の異動状況は次のとおりであります。
- | | |
|------------------|-----------|
| 前連結会計年度末現在高 | 54,382百万円 |
| 前連結会計年度剰余金よりの繰入額 | 31,868百万円 |
| 当連結会計年度社員配当金支払額 | 29,176百万円 |
| 利息による増加等 | 242百万円 |
| 当連結会計年度末現在高 | 57,317百万円 |
10. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。
- | | |
|------------------|--------|
| 前連結会計年度末現在高 | 680百万円 |
| 当連結会計年度契約者配当金支払額 | 423百万円 |
| 利息による増加等 | 0百万円 |
| 契約者配当準備金繰入額 | 276百万円 |
| 当連結会計年度末現在高 | 533百万円 |
11. 非連結の子会社及び子法人等の株式は240百万円あります。
12. 担保に供されている資産の額は、有価証券26,010百万円あります。
 また、担保付き債務の額は4,645百万円あります。

13. 保険業法施行規則第 73 条第 3 項において準用する同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は 55 百万円であり、同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は 57 百万円であります。
14. 貸付金に係るコミットメントライン契約等の融資未実行残高は 1,481 百万円であります。
15. 社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債であります。
16. 保険業法第 259 条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当連結会計年度末における今後の負担見積額は 11,283 百万円であります。
なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。

17. 退職給付債務に関する事項は次のとおりであります。

(1) 退職給付債務及びその内訳

イ 退職給付債務	△ 72,001 百万円
ロ 年金資産	15,016 百万円
ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△ 56,985 百万円
ニ 未認識数理計算上の差異	7,499 百万円
ホ 未認識過去勤務債務	172 百万円
ヘ 退職給付引当金 (ハ+ニ+ホ)	△ 49,313 百万円

(2) 親会社の退職給付債務等の計算基礎

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.0 %
ハ 期待運用収益率	3.5 %
ニ 数理計算上の差異の処理年数	10 年
ホ 過去勤務債務の額の処理年数	10 年

(連結損益計算書の注記)

1. 非連結の子会社及び子法人等との取引による収益の総額は127百万円、費用の総額は2,558百万円であります。
2. 退職給付費用の総額は4,831百万円であります。なお、その内訳は以下のとおりであります。

イ 勤務費用	3,224 百万円
ロ 利息費用	1,434 百万円
ハ 期待運用収益	△ 640 百万円
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	779 百万円
ホ 過去勤務債務の費用処理額	34 百万円
3. 親会社の当連結会計年度における減損損失に関する事項は、次のとおりであります。
 - (1) 資産のグルーピング方法
保険事業の用に供している不動産等については、保険事業全体で一つの資産グループとしております。それ以外の賃貸不動産等及び遊休不動産等については、それぞれの物件ごとに一つの資産グループとしております。
 - (2) 減損損失の認識に至った経緯
賃料収入の減少や地価の下落により収益性が著しく低下した一部の賃貸用不動産等及び遊休不動産等の一部について、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。
 - (3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳
 - ① 賃貸不動産等

土地	205 百万円
建物等	40 百万円
合計	245 百万円
 - ② 遊休不動産等

土地	55 百万円
建物等	213 百万円
合計	269 百万円
 - ③ 合計 (①+②)

土地	260 百万円
建物等	254 百万円
合計	514 百万円
 - (4) 回収可能価額の算定方法
回収可能価額は正味売却価額を適用しております。なお、正味売却価額については、鑑定評価額、又は公示価格ないし路線価に基づく評価額を使用しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書の注記)

1. 現金及び現金同等物の範囲は、「現金」「振替口座の預り金」「当座預金」「普通預金」「通知預金」「満期・償還までの期間が取得日から3ヵ月以内の定期預金」「満期・償還までの期間が取得日から3ヵ月以内の外貨預金」「満期・償還までの期間が取得日から3ヵ月以内の譲渡性預金」「コールローン」「満期・償還までの期間が取得日から3ヵ月以内の買入金銭債権」であります。
2. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表上に記載されている科目別の内訳は次のとおりであります。

現金及び預貯金勘定	68,692 百万円
コールローン勘定	183,600 百万円
買入金銭債権勘定	2,055 百万円
満期・償還までの期間が取得日から3ヵ月を超える定期預金	△ 300 百万円
満期・償還までの期間が取得日から3ヵ月を超える外貨預金	△ 366 百万円
満期・償還までの期間が取得日から3ヵ月を超える買入金銭債権	△ 2,055 百万円
現金及び現金同等物	251,626 百万円

(7)リスク管理債権の状況

(単位:百万円, %)

区 分	平成19年度末	平成20年度末
破綻先債権額 ①	477	435
延滞債権額 ②	10,502	10,277
3か月以上延滞債権額 ③	—	—
貸付条件緩和債権額 ④	—	—
合 計 ①+②+③+④ (貸付残高に対する比率)	10,979 (0.89)	10,712 (0.86)

- (注) 1. 破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しています。その金額は、平成20年度末が破綻先債権額 102百万円、延滞債権額 786百万円、平成19年度末が破綻先債権額 102百万円、延滞債権額 824百万円です。
2. 破綻先債権は、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
3. 延滞債権は、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金です。
4. 3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
5. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

(8) 子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況 (ソルベンシー・マージン比率)

(フコクしんらい生命保険株式会社)

(単位：百万円)

項 目	平成19年度末	平成20年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	14,292	21,353
資本金等	8,644	16,653
価格変動準備金	110	150
危険準備金	965	963
一般貸倒引当金	—	—
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	589	△ 502
土地の含み損益×85%	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	3,632	3,884
負債性資本調達手段等	—	—
控除項目	—	—
その他	350	203
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	1,097	1,818
保険リスク相当額 R_1	642	617
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	132	129
予定利率リスク相当額 R_2	43	61
資産運用リスク相当額 R_3	669	1,519
経営管理リスク相当額 R_4	44	69
最低保証リスク相当額 R_7	—	—
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	2,604.8 %	2,348.0 %

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています (「全期チルメル式責任準備金相当額超過額」は告示第50号第1条第3項第1号に基づいて算出しています)。

(9)セグメント情報

当社及び連結子会社は、生命保険事業以外に投資顧問事業、システム開発事業ならびに信用保証事業を営んでいますが、当該事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、セグメント情報の記載を省略しています。

15. トピックス

1. 平成20年 4月30日 団体年金保険の特別勘定に係る年金資産の管理・運用業務について、内部統制の整備状況及び運用状況に関する独立監査人による評価・検証を実施しました。
2. 平成20年 7月 1日 前納保険料の預り利率の引き下げを実施しました。
3. 平成20年 7月 3日 保険金等の支払漏れ等が多数多額に上ったうえ、経営管理態勢及び業務運営態勢に一層の改善の必要性が認められるとして、金融庁より保険業法第132条第1項にもとづく業務改善命令を受けました。
4. 平成20年 8月 1日 平成20年7月3日付の業務改善命令にもとづき、金融庁に業務改善計画書を提出しました。
5. 平成20年12月 1日 従来の商品に比べて長期間の死亡保障を割安な保険料で準備することができる新型の長期平準定期保険「未来へのギフト」を発売しました。
6. 平成21年 1月 5日 当社の医療保険とのセット販売を行っているセコム損害保険株式会社のがん保険「自由診療保険メディコムプラス」について、入院によるがん治療のみを対象としていた従来の補償範囲を、通院によるがん治療にまで拡大しました。
7. 平成21年 1月30日 平成20年8月1日付で提出した業務改善計画の実施状況について、金融庁に報告書を提出しました。
8. 平成21年 2月 1日 保険金のすえ置き利率等の引き下げを実施しました。
9. 平成21年1月から3月にかけて、ご契約者懇談会を全65支社で開催しました。
10. 社会貢献活動の一環として、「フコク生命チャリティコンサート」と、その前後に特別支援（養護）学校や障がい者施設などにおける「フコク生命訪問ミニコンサート」を全国21地区で開催しました。また、当社が静岡県伊東市に保有する山林における環境保全活動である「フコク生命（いのち）の森プロジェクト」を10回、延べ290名の役職員が参加して行いました。

平成20年度決算
補 足 資 料

一般勘定資産の運用状況

1. 有価証券明細表	…	1 頁
2. 有価証券残存期間別残高	…	1 頁
3. 業種別株式保有明細表	…	2 頁
4. 貸付金明細表	…	3 頁
5. 貸付金残存期間別残高	…	3 頁
6. 国内企業向け貸付金企業規模別内訳	…	4 頁
7. 貸付金業種別内訳	…	5 頁
8. 貸付金地域別内訳	…	6 頁
9. 貸付金担保別内訳	…	6 頁
10. 海外投融資の状況		
(1) 資産別明細	…	7 頁
(2) 地域別構成	…	8 頁
(3) 外貨建資産の通貨別構成	…	8 頁

<u>個人保険及び個人年金保険の責任準備金の積立方式、積立率</u>	…	9 頁
------------------------------------	---	-----

<u>貸倒引当金等の明細</u>	…	10 頁
------------------	---	------

一般勘定資産の運用状況

1. 有価証券明細表

(単位：百万円)

区 分	平成18年度末		平成19年度末		平成20年度末	
	金額	占率	金額	占率	金額	占率
国債	1,869,551	46.9%	1,760,665	45.7%	1,728,872	49.2%
地方債	113,570	2.9	136,971	3.6	135,741	3.9
社債	447,996	11.2	547,048	14.2	604,212	17.2
うち公社・公団債	176,176	4.4	273,279	7.1	317,070	9.0
株式	801,120	20.1	601,937	15.6	418,889	11.9
外国証券	709,997	17.8	757,445	19.6	574,604	16.4
公社債	535,914	13.5	575,979	14.9	403,391	11.5
株式等	174,082	4.4	181,466	4.7	171,212	4.9
その他の証券	41,817	1.0	50,635	1.3	51,562	1.5
合計	3,984,054	100.0	3,854,704	100.0	3,513,882	100.0

2. 有価証券残存期間別残高

(単位：百万円)

区 分	平成18年度末						合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	
国債	25,190	220,154	363,005	314,882	408,959	537,359	1,869,551
地方債	—	28,250	7,150	22,302	36,468	19,398	113,570
社債	31,099	94,981	108,834	41,374	91,818	79,887	447,996
株式						801,120	801,120
外国証券	75,887	124,584	115,097	56,594	203,387	134,445	709,997
公社債	75,887	124,584	114,243	55,541	163,821	1,835	535,914
株式等	—	—	854	1,052	39,565	132,609	174,082
その他の証券	372	2,911	1,136	1,894	1,878	33,625	41,817
合計	132,549	470,882	595,223	437,049	742,512	1,605,836	3,984,054

(単位：百万円)

区 分	平成19年度末						合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	
国債	9,001	183,379	267,828	294,647	265,421	740,386	1,760,665
地方債	13,947	16,378	9,244	33,116	27,173	37,110	136,971
社債	34,787	103,622	81,480	48,028	131,071	148,058	547,048
株式						601,937	601,937
外国証券	25,271	171,409	170,191	91,035	158,943	140,594	757,445
公社債	25,216	170,884	170,050	88,466	118,004	3,356	575,979
株式等	54	524	140	2,569	40,939	137,238	181,466
その他の証券	1,121	2,761	2,786	1,732	1,086	41,146	50,635
合計	84,128	477,550	531,531	468,561	583,697	1,709,233	3,854,704

(単位：百万円)

区 分	平成20年度末						合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	
国債	109,751	235,065	96,946	87,506	102,706	1,096,896	1,728,872
地方債	13,961	7,148	21,380	21,608	23,459	48,182	135,741
社債	55,312	85,441	55,939	47,795	169,505	190,218	604,212
株式						418,889	418,889
外国証券	25,369	92,254	74,810	115,338	106,688	160,142	574,604
公社債	23,527	91,655	73,878	87,141	98,303	28,885	403,391
株式等	1,841	598	932	28,197	8,385	131,257	171,212
その他の証券	1,479	1,994	2,889	1,358	1,593	42,246	51,562
合計	205,874	421,903	251,966	273,607	403,955	1,956,575	3,513,882

3. 業種別株式保有明細表

(単位：百万円)

区 分		平成18年度末		平成19年度末		平成20年度末	
		金額	占率	金額	占率	金額	占率
水産・農林業		—	—%	—	—%	—	—%
鉱業		831	0.1	904	0.2	556	0.1
建設業		11,727	1.5	7,635	1.3	7,276	1.7
製 造 業	食料品	59,338	7.4	55,471	9.2	34,125	8.1
	繊維製品	28,524	3.6	18,172	3.0	15,442	3.7
	パルプ・紙	1,308	0.2	882	0.1	811	0.2
	化学	81,412	10.2	61,729	10.3	45,482	10.9
	医薬品	14,679	1.8	13,249	2.2	8,164	1.9
	石油・石炭製品	1,334	0.2	821	0.1	66	0.0
	ゴム製品	3,152	0.4	2,094	0.3	1,690	0.4
	ガラス・土石製品	1,948	0.2	1,044	0.2	1,236	0.3
	鉄鋼	30,081	3.8	18,594	3.1	9,405	2.2
	非鉄金属	9,826	1.2	7,878	1.3	1,810	0.4
	金属製品	21,307	2.7	16,672	2.8	12,550	3.0
	機械	47,918	6.0	36,861	6.1	20,213	4.8
	電気機器	79,865	10.0	50,201	8.3	29,915	7.1
	輸送用機器	36,806	4.6	25,525	4.2	3,861	0.9
精密機器	2,094	0.3	1,725	0.3	1,440	0.3	
その他製品	14,128	1.8	18,102	3.0	10,739	2.6	
電気・ガス業		85,174	10.6	55,381	9.2	47,541	11.3
運 輸 ・ 情 報 通 信 業	陸運業	64,183	8.0	52,984	8.8	49,582	11.8
	海運業	3,343	0.4	1,877	0.3	718	0.2
	空運業	7,558	0.9	7,967	1.3	5,974	1.4
	倉庫・運輸関連業	138	0.0	90	0.0	69	0.0
	情報・通信業	8,069	1.0	13,417	2.2	18,204	4.3
商 業	卸売業	17,698	2.2	13,218	2.2	7,682	1.8
	小売業	8,377	1.0	5,124	0.9	4,346	1.0
金 融 ・ 保 険 業	銀行業	91,190	11.4	55,431	9.2	30,747	7.3
	証券、商品先物取引業	28,982	3.6	16,480	2.7	7,169	1.7
	保険業	9,492	1.2	21,861	3.6	29,377	7.0
	その他金融業	5,139	0.6	3,117	0.5	2,372	0.6
不動産業		8,008	1.0	4,864	0.8	2,502	0.6
サービス業		17,475	2.2	12,549	2.1	7,808	1.9
合計		801,120	100.0	601,937	100.0	418,889	100.0

(注) 業種区分は証券コード協議会の業種別分類項目に準拠しています。

4. 貸付金明細表

(単位:百万円)

区 分	平成18年度末	平成19年度末	平成20年度末
保 険 約 款 貸 付	79,286	77,540	76,967
契 約 者 貸 付	69,735	68,929	69,079
保 険 料 振 替 貸 付	9,551	8,610	7,888
一 般 貸 付	1,186,939	1,154,423	1,161,237
(うち非居住者貸付)	(3,976)	(3,811)	(3,496)
企 業 貸 付	717,306	710,573	784,079
(うち国内企業向け)	(716,306)	(709,573)	(783,079)
国・国際機関・政府関係機関貸付	8,385	4,824	3,508
公 共 団 体 ・ 公 企 業 貸 付	66,483	65,216	16,130
住 宅 口 ー ン	213,877	210,534	209,041
消 費 者 口 ー ン	134,105	112,175	97,018
そ の 他	46,782	51,098	51,459
合 計	1,266,226	1,231,963	1,238,205

5. 貸付金残存期間別残高

(単位:百万円)

区 分	平 成 1 8 年 度 末						合 計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	
変 動 金 利	34,844	54,362	86,168	66,271	36,010	123,568	401,225
固 定 金 利	102,934	163,033	152,275	82,660	178,184	106,626	785,714
一 般 貸 付 計	137,779	217,395	238,443	148,932	214,194	230,194	1,186,939

(単位:百万円)

区 分	平 成 1 9 年 度 末						合 計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	
変 動 金 利	35,556	57,400	69,452	44,606	26,503	123,462	356,982
固 定 金 利	89,790	192,164	104,333	112,842	200,620	97,690	797,441
一 般 貸 付 計	125,347	249,564	173,786	157,448	227,123	221,153	1,154,423

(単位:百万円)

区 分	平 成 2 0 年 度 末						合 計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	
変 動 金 利	19,635	86,629	47,707	28,387	25,861	122,675	330,897
固 定 金 利	92,506	181,593	107,653	133,362	221,515	93,707	830,340
一 般 貸 付 計	112,142	268,223	155,360	161,750	247,376	216,383	1,161,237

6. 国内企業向け貸付金企業規模別内訳

(単位：件、百万円)

区 分		平成18年度末		平成19年度末		平成20年度末	
			占 率		占 率		占 率
大 企 業	貸付先数	163	26.0%	158	31.5%	165	40.1%
	金 額	636,295	88.8	632,899	89.2	718,827	91.8
中 堅 企 業	貸付先数	10	1.6	8	1.6	5	1.2
	金 額	12,284	1.7	10,485	1.5	8,136	1.0
中 小 企 業	貸付先数	453	72.4	336	66.9	241	58.6
	金 額	67,725	9.5	66,189	9.3	56,114	7.2
国内企業向け 貸付計	貸付先数	626	100.0	502	100.0	411	100.0
	金 額	716,306	100.0	709,573	100.0	783,079	100.0

(注) 1. 業種の区分は以下のとおりです。

2. 貸付先数とは、各貸付先を名寄せした結果の債務者数をいい、貸付件数ではありません。

業種	①右の②~④を除く全業種		②小売業、飲食業		③サービス業		④卸売業	
大 企 業	従業員 300名超 かつ	資本金 10億円以上	従業員 50名超 かつ	資本金 10億円以上	従業員 100名超 かつ	資本金 10億円以上	従業員 100名超 かつ	資本金 10億円以上
中堅企業		資本金 3億円超 10億円未満		資本金 5千万円超 10億円未満		資本金 5千万円超 10億円未満		資本金 1億円超 10億円未満
中小企業	資本金3億円以下又は 常用する従業員300名以下		資本金5千万円以下又は 常用する従業員50名以下		資本金5千万円以下又は 常用する従業員100名以下		資本金1億円以下又は 常用する従業員100名以下	

7. 貸付金業種別内訳

(単位:百万円)

区 分		平成18年度末		平成19年度末		平成20年度末	
		金額	占率	金額	占率	金額	占率
国内向け	製 造 業	170,105	14.3%	162,993	14.1%	180,443	15.5%
	食 料	26,779	2.3	24,574	2.1	22,893	2.0
	織 維	2,000	0.2	2,000	0.2	3,000	0.3
	木 材 ・ 木 製 品	—	—	—	—	—	—
	パ ル プ ・ 紙	10,496	0.9	11,380	1.0	12,500	1.1
	印 刷	183	0.0	130	0.0	252	0.0
	化 学	20,043	1.7	19,452	1.7	20,495	1.8
	石 油 ・ 石 炭	1,500	0.1	1,500	0.1	6,500	0.6
	窯 業 ・ 土 石	575	0.0	200	0.0	6,228	0.5
	鉄 鋼	25,966	2.2	25,580	2.2	28,720	2.5
	非 鉄 金 属	3,217	0.3	2,183	0.2	1,427	0.1
	金 属 製 品	—	—	—	—	—	—
	一 般 機 械	17,716	1.5	17,481	1.5	18,688	1.6
	電 気 機 械	23,475	2.0	21,160	1.8	21,685	1.9
	輸 送 用 機 械	27,075	2.3	24,915	2.2	26,000	2.2
	精 密 機 械	1,549	0.1	2,906	0.3	2,524	0.2
	そ の 他 の 製 造 業	9,530	0.8	9,530	0.8	9,530	0.8
	農 業	—	—	—	—	—	—
	林 業	—	—	—	—	—	—
	漁 業	—	—	—	—	—	—
	鉱 業	—	—	—	—	—	—
	建 設 業	7,323	0.6	7,124	0.6	7,816	0.7
	電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	67,683	5.7	72,666	6.3	76,463	6.6
	情 報 通 信 業	27,543	2.3	25,325	2.2	27,205	2.3
	運 輸 業	85,411	7.2	82,304	7.1	84,841	7.3
	卸 売 業	114,500	9.6	116,000	10.0	113,500	9.8
小 売 業	6,518	0.5	5,697	0.5	5,333	0.5	
金 融 ・ 保 険 業	176,367	14.9	174,266	15.1	177,811	15.3	
不 動 産 業	68,341	5.8	68,596	5.9	63,683	5.5	
各 種 サ ー ビ ス	63,634	5.4	61,172	5.3	62,560	5.4	
地 方 公 共 団 体	1,033	0.1	901	0.1	775	0.1	
個人(住宅・消費・納税資金等)	394,500	33.2	373,562	32.4	357,307	30.8	
合 計	1,182,963	99.7	1,150,612	99.7	1,157,740	99.7	
海外向け	政 府 等	2,976	0.3	2,811	0.2	2,496	0.2
	金 融 機 関	—	—	—	—	—	—
	商 工 業 (等)	1,000	0.1	1,000	0.1	1,000	0.1
合 計	3,976	0.3	3,811	0.3	3,496	0.3	
総 合 計	1,186,939	100.0	1,154,423	100.0	1,161,237	100.0	

(注)国内向けの区分は日本銀行の貸出先別貸出金(業種別、設備資金新規貸出)の業種分類に準拠しています。

8. 貸付金地域別内訳

(単位:百万円)

区 分	平成18年度末		平成19年度末		平成20年度末	
	金額	占率	金額	占率	金額	占率
北海道	7,227	0.9%	7,532	1.0%	7,670	1.0%
東北	7,821	1.0	9,293	1.2	10,955	1.4
関東	640,324	81.2	627,633	80.8	636,206	79.5
中部	50,499	6.4	47,298	6.1	47,512	5.9
近畿	70,006	8.9	71,192	9.2	78,120	9.8
中国	3,807	0.5	5,413	0.7	8,392	1.0
四国	4,006	0.5	3,907	0.5	3,960	0.5
九州	5,262	0.7	4,936	0.6	7,759	1.0
合計	788,956	100.0	777,206	100.0	800,579	100.0

- (注) 1. 個人ローン、非居住者貸付、保険約款貸付等は含みません。
 2. 地域区分は、貸付先の本社所在地によります。

9. 貸付金担保別内訳

(単位:百万円)

区 分	平成18年度末		平成19年度末		平成20年度末	
	金額	占率	金額	占率	金額	占率
担保貸付	25,933	2.2%	21,449	1.9%	16,492	1.4%
有価証券担保貸付	4,903	0.4	3,620	0.3	2,130	0.2
不動産・動産・財団担保貸付	16,668	1.4	15,246	1.3	13,237	1.1
指名債権担保貸付	4,362	0.4	2,583	0.2	1,125	0.1
保証貸付	73,069	6.2	74,848	6.5	70,380	6.1
信用貸付	739,954	62.3	735,416	63.7	768,304	66.2
その他	347,982	29.3	322,709	28.0	306,059	26.4
一般貸付計	1,186,939	100.0	1,154,423	100.0	1,161,237	100.0
うち劣後特約付貸付	89,500	7.5	92,000	8.0	99,500	8.6

10. 海外投融資の状況

(1) 資産別明細

① 外貨建資産

(単位:百万円)

区 分	平成18年度末		平成19年度末		平成20年度末	
	金額	占率	金額	占率	金額	占率
公 社 債	499,476	66.0%	547,092	69.5%	339,058	56.0%
株 式	1,393	0.2	1,393	0.2	1,393	0.2
預貯金・その他	135,356	17.9	138,402	17.6	101,258	16.7
小 計	636,225	84.0	686,887	87.2	441,710	73.0

② 円貨額が確定した外貨建資産

(単位:百万円)

区 分	平成18年度末		平成19年度末		平成20年度末	
	金額	占率	金額	占率	金額	占率
公 社 債	—	—%	—	—%	—	—%
預貯金・その他	9,992	1.3	10,996	1.4	20,984	3.5
小 計	9,992	1.3	10,996	1.4	20,984	3.5

③ 円貨建資産

(単位:百万円)

区 分	平成18年度末		平成19年度末		平成20年度末	
	金額	占率	金額	占率	金額	占率
非居住者貸付	3,976	0.5%	3,811	0.5%	3,496	0.6%
公社債(円建外債)・その他	106,873	14.1	85,888	10.9	138,918	23.0
小 計	110,850	14.6	89,699	11.4	142,414	23.5

④ 合 計

(単位:百万円)

区 分	平成18年度末		平成19年度末		平成20年度末	
	金額	占率	金額	占率	金額	占率
海 外 投 融 資	757,067	100.0%	787,584	100.0%	605,109	100.0%

(注)「円貨額が確定した外貨建資産」は、為替予約が付されていることにより決済時の円貨額が確定し、当該円貨額を資産の貸借対照表価額としているものです。

(2) 地域別構成

[平成18年度末]

(単位：百万円)

区 分	外国証券		公 社 債		株 式 等		非居住者貸付	
	金 額	占 率	金 額	占 率	金 額	占 率	金 額	占 率
北 米	146,912	20.7%	145,488	27.1%	1,424	0.8%	1,000	25.1%
ヨーロッパ	362,012	51.0	316,683	59.1	45,328	26.0	500	12.6
オセアニア	19,392	2.7	19,392	3.6	—	—	—	—
ア ジ ア	3,872	0.5	3,872	0.7	—	—	76	1.9
中 南 米	132,995	18.7	5,665	1.1	127,329	73.1	—	—
中 東	—	—	—	—	—	—	—	—
アフリカ	—	—	—	—	—	—	—	—
国際機関	44,811	6.3	44,811	8.4	—	—	2,400	60.3
合 計	709,997	100.0	535,914	100.0	174,082	100.0	3,976	100.0

[平成19年度末]

(単位：百万円)

区 分	外国証券		公 社 債		株 式 等		非居住者貸付	
	金 額	占 率	金 額	占 率	金 額	占 率	金 額	占 率
北 米	118,119	15.6%	116,744	20.3%	1,374	0.8%	1,000	26.2%
ヨーロッパ	426,847	56.4	378,639	65.7	48,208	26.6	500	13.1
オセアニア	14,318	1.9	14,318	2.5	—	—	—	—
ア ジ ア	3,827	0.5	3,827	0.7	—	—	61	1.6
中 南 米	135,289	17.9	3,406	0.6	131,883	72.7	—	—
中 東	—	—	—	—	—	—	—	—
アフリカ	—	—	—	—	—	—	—	—
国際機関	59,043	7.8	59,043	10.3	—	—	2,250	59.0
合 計	757,445	100.0	575,979	100.0	181,466	100.0	3,811	100.0

[平成20年度末]

(単位：百万円)

区 分	外国証券		公 社 債		株 式 等		非居住者貸付	
	金 額	占 率	金 額	占 率	金 額	占 率	金 額	占 率
北 米	64,287	11.2%	62,939	15.6%	1,348	0.8%	1,000	28.6%
ヨーロッパ	271,570	47.3	236,284	58.6	35,286	20.6	500	14.3
オセアニア	15,948	2.8	15,948	4.0	—	—	—	—
ア ジ ア	2,379	0.4	2,379	0.6	—	—	46	1.3
中 南 米	148,174	25.8	13,596	3.4	134,578	78.6	—	—
中 東	—	—	—	—	—	—	—	—
アフリカ	—	—	—	—	—	—	—	—
国際機関	72,243	12.6	72,243	17.9	—	—	1,950	55.8
合 計	574,604	100.0	403,391	100.0	171,212	100.0	3,496	100.0

(3) 外貨建資産の通貨別構成

(単位：百万円)

区 分	平成18年度末		平成19年度末		平成20年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率	金 額	占 率
米 ド ル	288,460	45.3%	246,498	35.9%	232,167	52.6%
ユ ー ロ	305,781	48.1	369,112	53.7	194,470	44.0
豪 ド ル	26,558	4.2	38,050	5.5	14,190	3.2
英 ポ ン ド	9,677	1.5	14,871	2.2	875	0.2
カナダドル	5,070	0.8	18,348	2.7	—	—
その他	677	0.1	5	0.0	5	0.0
合 計	636,225	100.0	686,887	100.0	441,710	100.0

個人保険及び個人年金保険の責任準備金の積立方式、積立率

		平成18年度末	平成19年度末	平成20年度末
積立方式	標準責任準備金 対象契約	平成8年大蔵省告示 第48号に定める方式	平成8年大蔵省告示 第48号に定める方式	平成8年大蔵省告示 第48号に定める方式
	標準責任準備金 対象外契約	平準純保険料式	平準純保険料式	平準純保険料式
積立率（危険準備金を除く）		100.0%	100.0%	100.0%

- (注) 1. 積立方式及び積立率は、個人保険及び個人年金保険を対象としています。なお、団体保
 体年金保険の責任準備金は積立方式という概念がないため、上記には含んでいません。
2. 積立率については、標準責任準備金対象契約に関しては平成8年大蔵省告示第48号に定
 により、また、標準責任準備金対象外契約に関しては平準純保険料式により計算した保
 金、及び未経過保険料に対する積立率を記載しています。

貸倒引当金等の明細

(1) 貸倒引当金残高の内訳

(単位:百万円)

	平成18年度末	平成19年度末	平成20年度末
一般貸倒引当金	3,623	4,250	4,779
個別貸倒引当金	5,775	5,801	6,510
特定海外債権引当勘定	—	—	—
合計	9,399	10,052	11,290

(注) 個別貸倒引当金の残高は、取立不能見込額を直接減額したことにより、平成18年度末は784百万円、平成19年度末は875百万円、平成20年度末は852百万円減少しています。

(2) 個別貸倒引当金

(単位:百万円)

	平成18年度末	平成19年度末	平成20年度末
繰入額	6,560	6,676	7,363
取崩額	1,537	6,558	6,648
繰入額	5,022	118	714

(注) 「取崩額」には、償却・売却に伴うものを除いています。

(3) 特定海外債権引当勘定

(単位:百万円)

	平成18年度末	平成19年度末	平成20年度末
対象国数	—	—	—
対象債権額	—	—	—
繰入額	—	—	—
引当残高	—	—	—

(4) 貸付金償却

(単位:百万円)

	平成18年度	平成19年度	平成20年度
貸付金償却	—	—	—